



第378号

「がんばろう、日本！」国民協議会 機関紙

発行所 「がんばろう、日本！」国民協議会

発行人 戸田政康 編集人 石津美知子

http://www.ganbarou-nippon.ne.jp

(東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16

東京都東大和市南街2-17-16

〈郵便振替〉00160-9-77459

1部 300円 定期購読 半年2,000円 一年3,500円

今号の紙面

- 2-3面 一灯照晴(地方議員のコラム)
インタビュ
4-5面 副大臣として
大島敦義院議員・前内閣府副大臣
6-7面 自民党改革は新しいステージへ
世耕弘成参院議員・幹事長代理
国際政治の構造転換と日本外交
7-10面 インタビュー
中西寛・京大教授・村田寛編・同窓社大教授
11-14面 田村会 日本外交への視座
大野元裕参院議員

世界大戦に匹敵する国際秩序の大変動期に、ふたたび国策を誤る愚を繰り返すな

「ジリ貧か、ドカ貧か」の選択に追い込まれるという 最悪の道を断つ輿論を

「世界第二の経済大国幻想」から覚めて 「日本が本当はどうなっているか」を直視しよう

この秋、東アジアを舞台に展開された外交的出来事は、「世界第二の経済大国幻想」から覚めて、「日本が本当はどうなっているか」を直視しよう

尖閣沖における中国漁船による衝突事件を受け、菅首相は当初、国会日程との関係で見合わせていたASEM(アジア欧州社会)への出席を決めた。国際社会で日本の立場を説明する、この趣旨に野党も国会日程の調整に応じた。そのASEMで菅総理は温家宝首相との「懇談」を果たしたが、韓国との間では「遅い」を否応なく見せつけられたことになった。

リュッセルにやってきたのだ。韓国は、ヨーロッパがアジアで最初にFTAを結んだ国となった(これを受けて、米韓FTAの批准にも拍車がかかっている)。EUとのFTAが発効すれば、すでに発効しているFTAと合わせて韓国は、世界人口の三分の一の市場と自由貿易ができることになる。日本の出遅れは明らかだ。

世界大戦に匹敵するような国際秩序の大再編期の激動が、「海への向こうの出来事」としてではなく、いよいよ生活実感として伝わってくるまでになった。だからこそ、「アジアで唯一のG7参加国」に意味もあった。しかし今やヨーロッパが最初にFTAを締結したのは、日本ではなく韓国である。これが冷戦後の現実だ。06年のEU新通商戦略ではFTAの最優先締結先として日本ではなく、韓国、ASEANを据えている。

「世界第二の経済大国」という日本の形容詞は、簡単に言えばG7が意味をなしていた時代のものにほかならない。だからこそ「アジアで唯一のG7参加国」に意味もあった。しかし今やヨーロッパが最初にFTAを締結したのは、日本ではなく韓国である。これが冷戦後の現実だ。06年のEU新通商戦略ではFTAの最優先締結先として日本ではなく、韓国、ASEANを据えている。

「世界第二の経済大国」幻想では、アジアの成長を取り込むこともできない。日本の発効FTAは貿易額に対して16%(交渉中も含めると38%)なのに対して、韓国は発効・署名済みが35%(交渉中も含めると63%)となっている。中国でも発効・署名が85%で、最近ではEUとのFTA交渉やTPPへの参加にも意欲を見せているという。それに引き換え、EUと日本のFTAは相上にも上っておらず、TPPへの参加にも暗雲が漂い始めている。日本も韓国も、国際秩序の形成を方向付けるような大国(覇権国)ではない。求められているのは、国際的な変化にいかに対応するか、という知恵である。

「世界第二の経済大国」幻想では、アジアの成長を取り込むこともできない。日本の発効FTAは貿易額に対して16%(交渉中も含めると38%)なのに対して、韓国は発効・署名済みが35%(交渉中も含めると63%)となっている。中国でも発効・署名が85%で、最近ではEUとのFTA交渉やTPPへの参加にも意欲を見せているという。それに引き換え、EUと日本のFTAは相上にも上っておらず、TPPへの参加にも暗雲が漂い始めている。日本も韓国も、国際秩序の形成を方向付けるような大国(覇権国)ではない。求められているのは、国際的な変化にいかに対応するか、という知恵である。

「世界第二の経済大国」幻想では、アジアの成長を取り込むこともできない。日本の発効FTAは貿易額に対して16%(交渉中も含めると38%)なのに対して、韓国は発効・署名済みが35%(交渉中も含めると63%)となっている。中国でも発効・署名が85%で、最近ではEUとのFTA交渉やTPPへの参加にも意欲を見せているという。それに引き換え、EUと日本のFTAは相上にも上っておらず、TPPへの参加にも暗雲が漂い始めている。日本も韓国も、国際秩序の形成を方向付けるような大国(覇権国)ではない。求められているのは、国際的な変化にいかに対応するか、という知恵である。

「世界第二の経済大国」幻想では、アジアの成長を取り込むこともできない。日本の発効FTAは貿易額に対して16%(交渉中も含めると38%)なのに対して、韓国は発効・署名済みが35%(交渉中も含めると63%)となっている。中国でも発効・署名が85%で、最近ではEUとのFTA交渉やTPPへの参加にも意欲を見せているという。それに引き換え、EUと日本のFTAは相上にも上っておらず、TPPへの参加にも暗雲が漂い始めている。日本も韓国も、国際秩序の形成を方向付けるような大国(覇権国)ではない。求められているのは、国際的な変化にいかに対応するか、という知恵である。

世界大戦に匹敵する国際秩序の大再編期のただ中であって、最悪の道を断つ知恵を

中西寛・京都大学教授は、現在の国際秩序の大変動を「世界大戦に匹敵するような」ものだと指摘する。「現在の世界政治は権力政治レベルでの多極化と、経済システム・レベルでの金融主導のグローバル市場経済成長モデルの露呈という二つのレベルでの大規模な変化が同時に進行しているところに特徴がある。中略、歴史的に見れば、大規模な再編成と世界的政治経済システムの変容が同時に起きるような変動は、主要国間の大規模な戦争を経て実現されることが一般的であった。中略、しかし現代においては、世界規模の相互依存が浸透しているため、大規模な戦争が起きる可能性は不可能とは言えないまでも極めて低くなった。中略、現在の世界システムの変動は経済メカニズムを通じて起きる度合いが高いであろう。二〇〇八年九月の「リーマン・ショック」を引き起こしたアメリカの金融危機は、中略、危機への対応力という「テスト」を通じて国際秩序の再編成を促している。この「テスト」は、世界において大規模な再編成と、世界の諸問題に対応するガバナンス・メカニズムの変容という二つの経路を通じて国際システムの変化を促している」(グローバル多極化への移行と日本外交の課題「経済産業研究所 デイスクッションペーパー」)

「世界第二の経済大国」幻想では、アジアの成長を取り込むこともできない。日本の発効FTAは貿易額に対して16%(交渉中も含めると38%)なのに対して、韓国は発効・署名済みが35%(交渉中も含めると63%)となっている。中国でも発効・署名が85%で、最近ではEUとのFTA交渉やTPPへの参加にも意欲を見せているという。それに引き換え、EUと日本のFTAは相上にも上っておらず、TPPへの参加にも暗雲が漂い始めている。日本も韓国も、国際秩序の形成を方向付けるような大国(覇権国)ではない。求められているのは、国際的な変化にいかに対応するか、という知恵である。

「世界第二の経済大国」幻想では、アジアの成長を取り込むこともできない。日本の発効FTAは貿易額に対して16%(交渉中も含めると38%)なのに対して、韓国は発効・署名済みが35%(交渉中も含めると63%)となっている。中国でも発効・署名が85%で、最近ではEUとのFTA交渉やTPPへの参加にも意欲を見せているという。それに引き換え、EUと日本のFTAは相上にも上っておらず、TPPへの参加にも暗雲が漂い始めている。日本も韓国も、国際秩序の形成を方向付けるような大国(覇権国)ではない。求められているのは、国際的な変化にいかに対応するか、という知恵である。

「世界第二の経済大国」幻想では、アジアの成長を取り込むこともできない。日本の発効FTAは貿易額に対して16%(交渉中も含めると38%)なのに対して、韓国は発効・署名済みが35%(交渉中も含めると63%)となっている。中国でも発効・署名が85%で、最近ではEUとのFTA交渉やTPPへの参加にも意欲を見せているという。それに引き換え、EUと日本のFTAは相上にも上っておらず、TPPへの参加にも暗雲が漂い始めている。日本も韓国も、国際秩序の形成を方向付けるような大国(覇権国)ではない。求められているのは、国際的な変化にいかに対応するか、という知恵である。

「世界第二の経済大国」幻想では、アジアの成長を取り込むこともできない。日本の発効FTAは貿易額に対して16%(交渉中も含めると38%)なのに対して、韓国は発効・署名済みが35%(交渉中も含めると63%)となっている。中国でも発効・署名が85%で、最近ではEUとのFTA交渉やTPPへの参加にも意欲を見せているという。それに引き換え、EUと日本のFTAは相上にも上っておらず、TPPへの参加にも暗雲が漂い始めている。日本も韓国も、国際秩序の形成を方向付けるような大国(覇権国)ではない。求められているのは、国際的な変化にいかに対応するか、という知恵である。

「世界第二の経済大国」幻想では、アジアの成長を取り込むこともできない。日本の発効FTAは貿易額に対して16%(交渉中も含めると38%)なのに対して、韓国は発効・署名済みが35%(交渉中も含めると63%)となっている。中国でも発効・署名が85%で、最近ではEUとのFTA交渉やTPPへの参加にも意欲を見せているという。それに引き換え、EUと日本のFTAは相上にも上っておらず、TPPへの参加にも暗雲が漂い始めている。日本も韓国も、国際秩序の形成を方向付けるような大国(覇権国)ではない。求められているのは、国際的な変化にいかに対応するか、という知恵である。

「世界第二の経済大国」幻想では、アジアの成長を取り込むこともできない。日本の発効FTAは貿易額に対して16%(交渉中も含めると38%)なのに対して、韓国は発効・署名済みが35%(交渉中も含めると63%)となっている。中国でも発効・署名が85%で、最近ではEUとのFTA交渉やTPPへの参加にも意欲を見せているという。それに引き換え、EUと日本のFTAは相上にも上っておらず、TPPへの参加にも暗雲が漂い始めている。日本も韓国も、国際秩序の形成を方向付けるような大国(覇権国)ではない。求められているのは、国際的な変化にいかに対応するか、という知恵である。

一灯照隅 第四十六回

一期目、四年間を振り返って

江戸川区議会議員 中里省三(同人)

二〇〇七年の統一地方選挙で、江戸川区議会議員選挙に出馬し、当選することができました。この四年間を振り返って、新たなスタートの第一歩となるよう臨みたいと思います。

前回選挙では、五つの方針を立てました。

- 1 子育て応援
- 2 高齢者、障がい者と福祉の充実
- 3 青少年の育成
- 4 税金の無駄遣いをチェック
- 5 環境破壊を許さない

子育て応援

江戸川区は六十八万人の人口を抱え、東京都の最東部で、千葉県浦安市と隣接した都市です。年齢別では、0歳から14歳まで九万五千人、15歳から64歳まで四十三万八千人、65歳以上が十二万人となっています。その他は外国人です。

子どもの育ちの環境や、子育て中の両親の不安、悩みをどう解消することが出来るのか、問題は多岐にわたります。子ども家庭支援センターに寄せられる問い合わせも多岐であり、一朝一夕には解決できません。

特に今年は、江戸川区立松本小学校一年生の岡本海渡君が、両親の虐待によって死亡するという痛ましい事件が起きました。学校の対応がどうであったか、子ども家庭支援センターの対応が適切であったのか、警察

への通報はどうだったのか、教育委員会の指導は適切に行っていたのか、未だに議論が絶えません。今後の私たちの考え方や行動が、岡本海渡君の死を無駄にさせないものと思っています。

また、待機児童については四月段階で295名存在し、認証保育所や江戸川区独自の保育ママさん制度の活用で解消を進めています。

高齢者、障がい者と福祉の充実

障がい者問題では、一般的に「知的・身体・精神」障がいを指して言います。最近では発達障がいが発見され、テーマとなっています。

発達障がいとは、自閉症、アスペルガー症候群(高機能自閉症)、高機能広汎性発達障がい、LD(発達障がい)、ADHD(注意欠陥・多動性障がい)を言います。

発達障がいは、乳幼児期に発症し、早期の発見と療育が必要です。第一回定例会の本会議で支援を訴え、第二回・第三回の定例会議での会派の質問事項として発言してきました。その後多くの会派から「発達障がい」についての質問が続き、今では子ども家庭部、福祉部、健康部、教育委員会の課長が集まり、支援体制が徐々に出来つつあります。

また、精神障がい者家族の支援交流のための会議において、助成金を国・都に要望するよう申し入れ、その実現を勝ち取ってきたところです。高齢者問題では、小規模多機

能型居宅介護サービスの充実と、民間賃貸住宅家賃等の助成を拡大強化するよう求めてきました。また平成二十二年四月から義務化された「住宅用火災警報器」の設置と高齢者への実施を強く要望し、実現させました。特に江戸川消防署と一体となり、広報・普及宣伝活動に努めてきました。

青少年の育成

青少年の育成では、私自身が二十五年に亘って軟式少年野球の監督・コーチを行ってきました。その中で、グラウンドの整備やグラウンド周辺・環境対策に力を注いできました。特に、熱中症対策の一環として「屋根付きベンチ」の設置を要望し、多くのグラウンドに屋根付きベンチが設置されました。夏の暑さや急な雨対策にも対応が可能で、関係者からは大変好評でした。また、芝生の貼り替えや散水栓の設置などグラウンド整備に力を入れ、改善させてきました。

今年、江戸川区の子どもたちを中心に、アメリカのセントルイスに親善野球のため訪米いたしました。これまでも台湾二回、オーストラリアと今回の訪米を合わせて四回の海外遠征を実現しています。

江戸川区においては、「青年の翼」という海外交流事業があります。海外の青年たちと交流し、その土地の文化や風土、生活様式を見聞し、改めて日本の良さを再認識する場として活動しています。次代を担う青少年の後押しを更に強めてい

と思います。

税金の無駄遣いをチェック

何といっても「スーパー堤防の建設」が一番のムダ遣いではないでしょうか。スーパー堤防は高規格堤防ともいい、二百年に一度の降雨災害等を想定した治水対策のための堤防です。今まで住んでいた人を移転させ、そこに盛り土をし、土手から緩やかに勾配をつけ、越水しても被害が少なくて済むというのが、これまでの見解です。

しかし移転への住民の反対も多く、費用も莫大にかかります。移転費用も含めメートル作るのに、五千万円以上かかるというわれ、総工費一兆円から一兆七千億円かかるといわれています。

環境破壊を許さない

ごみの減量は3R(リデュース・リユース・リサイクル)の徹底的な実践が必要です。私たちが先進的に実践をしている横浜市に学び、視察を行い、江戸川区に提言してきました。ごみの分別から、マイバッグ運動の推進を行い、江戸川清掃工場や中央防波堤での焼却処理を出来るだけ減少させてきました。

学校の校庭の芝生化や壁面緑化・屋上緑化を推進し、自然にやさしい街づくりを進めています。また、LED製品を公共施設の場で積極的に使用するよう求めてきました。

来期に向けてさらに努力を重ねたいと思います。

導員の報酬が異常に高いのが特徴です。資格も要らず、任期もなく、推薦で決まる彼らの報酬は一日二時間で七千五百円、六十七名で年間一億三千万円の予算を要します。交通費はないし、いろいろ稽古や研究もするのでと云いますが、それにしても他の非常勤や臨時職員と比較をすれば、高額報酬と言わざるを得ません。早急な改革を望みます。

一面から続く

わり方もある。

戦前が国は、こうした国際秩序の変動期に(変化に対応するチャンス)を潰して「シリ貧か、ド力貧か」という最悪の選択に追い込まれた。今回は、それだけは避けなければならない。「シリ貧か、ド力貧か」という選択に追い込まれる道を未然に断ち、「変化に対応する知恵」を絞る、その生活実感と生存本能にこそ、チャンスと決定権を移していかなければならない(担い手の変更)。

このことはまた、台頭する中国が国際秩序の大再編のなかで攪乱要因となることを修正し、「最悪の選択」を避ける条件を準備することにもつながる。台頭しつつある国、しかも近代に入ってから抑えられてきたと考えられている大国では、「大国にふさわしく振る舞え」という声が大きくなることは避けられない。問題はそれをナショナリズムで煽り、内政ごっここの道具に使うことだ。対中戦略でも「最悪を避ける」知恵が求められる。

凶抜けた覇権大国が国際公共財を提供する、という秩序形成

は多極化した世界では難しい。むしろ多数のプレイヤーがさまざまな連立方程式を組み、与件と変数を入れ替えることを繰り返しながら、何らかの合意なり協調なりが形成されていく、その知恵が不可欠だ。勢力均衡の伝統を持つヨーロッパと異なり、歴史、文化、価値観の相違が大きい東アジアにおいて、相互依存をベースとした調整ないし協調の方向が見えてくるか。これが、この地域のリーダーが総入れ替えを迎える二〇一二年の大きなポイントである。

このなかで、わが国としてわれわれが、「変化に対応し」、「それなりの存在感と経済規模を維持しつつ」、「持続可能な社会として」やっていけるメドが立つのかどうか。ここにむけてこれから約二年間のタイムテーブルを、明確にしていかなければならない。それをクリアする第一歩こそ、「シリ貧か、ド力貧か」という選択に追い込まれる道を断つ輿論の形成であり、その輿論から永田町を絞り込んでいくことである。

人口減少・少子化というこれまでとはまったく違うステージ

で、財政―経済―社会保障の持続可能性をどう確保していくか、そのために「変化にいかに対応するか」。ここで政党間の共通の前提と争点設定を絞り込めるか。ここで「内政ごっこ」↓政党政治の頓死という愚を繰り返す道を断つことができるか。

すでにアジアの成長を取り込むことは地域経済の生活実感では前提になっている(なっていないところは「依存体質」ゆでガエル)。来年の統一地方選において、二〇一二年を視野に

いた視座が求められる。健全な生存本能、生活実感が開かれた市場や競争を前提にしてこそ生まれる。地方政治・自治体経営においても、ここに決定権とチャンスに移していかなければならない(担い手の変更)。

*国際秩序の構造的転換、そのなかでの外交については今号の中西氏、村田氏、大野氏の記事を、あわせて参照されたい。

□日程のお知らせ□

- ◆「日本再生」読者会
11月7日(日)午前10時より
「がんばろう、日本!」国民協議会事務所
 - ◆北九州「日本再生」読者会(会費 500円)
11月16日(火)午後6時30分より 小倉商工会館
 - ◆大阪「日本再生」読者会(会費 800円)
11月5日(金)午後7時より 大阪研修センター・十三
 - ◆京都・青年学生読者会(会費 無料)
11月16日(火)午後7時より 同志社大学寒梅館
 - ◆関西 拡大読者会(参加費無料)
11月9日(火)午後7時より 山本ひろふみ・京都市議会議員事務所
- ***** 以下は事前のお申し込みが必要です *****

- ◆第93回東京 戸田代表を囲む会
「内閣府副大臣としての政権交代一年、その総括をどう語るか」
11月8日(月)午後6時30分より
ゲストスピーカー 大塚耕平・参院議員 前内閣府副大臣

- 第94回 東京・戸田代表を囲む会
『「経済学っぽい」思考の欠如が、日本をダメにする?』
12月20日(月)午後6時30分より
ゲストスピーカー 諸富徹・京都大学教授

- *東京・囲む会は、
「がんばろう、日本!」国民協議会 事務所(市ヶ谷)
会費 同人2000円 購読会員3000円(いずれもお弁当付)

- ◆戸田代表を囲む会 in 京都(会費 1000円)
11月12日(金)午後6時30分より コープイン京都
小川淳也・衆院議員、隠塚功・京都市議、中小路健吾・京都府議、上村崇・京都府議、諸富徹・京都大学教授

- 2010年望年会 in 東京 12月23日(木・祝)午後4時より
「がんばろう、日本!」国民協議会 事務所(市ヶ谷)
会費 2000円

- 2010年望年会 in 京都 12月21日(火) コープイン京都
午後6時より 第一部 講演 会費1000円
村田晃嗣・同志社大学教授
「リーダー総入れ替えの2012年・東アジアをどう展望するか」
午後7時より 第二部 懇親会 会費3500円

一灯照隅 第四十七回

「轍」

和歌山市議会議員 山本忠相(同人)

初陣のこと

三年半前の二〇〇七年四月、和歌山市議会議員選挙に民主党公認で立候補しました。定員四十人に四十七人の立候補者。自

政治家に必要といわれる「三パン」を持たないまま、選挙前年の十月に公認をいただいて活動を進めました。とにかく必死で、雲をつかむような毎日でした。選挙戦が始まった時点では、私は泡沫候補にカウントされていたそうです。

七日間の選挙戦の結果、私は二六〇・五八一票をいただいて四十位で当選。ギリギリの滑り込みでした。この瞬間、和歌山の民主党で初めて、労働組合の出身者でない市議会議員、和歌山県内の全ての基礎自治体で最年少となる二十八才の議員が誕生したのです。

一九九三年

私は昭和五十三年、大阪府東北部忠岡町で生まれ、二才のときに和歌山市の今の住まいに移りました。

小学五年の時には、漠然と「政治家になりたい」という気持ちを持っていました。しかし、今言う「鉄ちゃん」であったため、鉄道マンになりたいという気持ちもどこかにありました。そんな私に「政治家を目指しなさい」という決断を下さる出来事が起こります。中学三年、十五歳の一九九三年に起こった政治改革の波です。

私の周りには比較的政治に興味のある同級生が多くいました。この時期、前日の夕刊やその日の朝刊を学校へ持って行っては、休憩時間に集まって政治談議に明け暮れました。公民の授業も受けていましたが、それだけでは現実が起こっていることを理解できず、書物を借りてきては読み、政治システムを理解しようとしていました。

宮澤内閣の不信任案可決、解散総選挙、新党さきがけの結成、羽田派の自民党離党から新生党の結党、細川内閣の発足と、私は完全に政治のダイナミズムに魅せられてしまいました。ちょうど進路を決める時期とも重なり、私は「政治家」を目指して歩き始めました。

中学三年と言っても、中身は子供です。政治家というのはテレビに出てくるような衆議の議員しかいないと思込んでいましたし、政治家になるには東大を出なければならぬんだとも思っていました。

高校に進学してからは、政治家になることと東大に行くことを公言して、自らを追い込みました。周りからは「ちょっと変わった奴」と見られていたように思います。そんなことも気に掛けず、受験に向かいました。が、残念ながら現役の東大受験は失敗に終わりました。東京の一年間の浪人生活で親に負担を強いることになってしまいました。が、翌年も東大受験に失敗。結局、入学手続きの間に合う國學院大学に進むことになりました。

初めての国会

國學院へ行っての時期は、何もかもがうまく行っていない時期でした。自分でうまく行っていないと思ひ込み、色々な可能性を自分でつぶしていたのかもしれない。そんな折、国会見学に行く機会がありました。前年に起こった北海道拓殖銀行や山一證券の破綻などから、金融改革が求められていたときで、金融安定化に関する特別委員会と本会議を傍聴させていただきました。その記念すべき傍聴券は、今も私の手元にあります。

それからしばらくして、ドットジェーピーというNPOが国会議員のインタビューを募集しているという新聞記事を見つけた。生の政治に触れる絶好のチャンスだと思い、すぐに応募しました。

インタビューの説明会で私は希望欄に「岩國哲人議員」と記入しました。そう、私が先に国会見学をお願いしたのは、岩國哲人代議士の事務所だったのです。しかし面接の結果、私は採用されませんでした。しかしどうにも諦めがつきません。どうかして、政治の世界と関わりたい。来年のインタビュー募集まで待たなくてはならないのかと、辛いものがありました。

それから二ヶ月ぐらいたったある日、ダメ元で岩國事務所へ電話してみました。すると、面接に来なさいとの返事。後から分かったのですが、私が電話した日は、二人のインタビュー生がいなくなった翌日で、ネコの手も

借りたほどだったそうです。代議士本人の面接の結果、「明日から来なさい」とのお許しを得ることになったのです。

秘書として

それからは毎日、選挙区ではポスティングやポスター張り、国会では資料の整理や調べ物を通して、仕事のやり方を教わりました。いつの間にか本業の学業をほったらかしにし、国会へ「通勤」するようになってしまいました。

そんな日が半年ぐらい続いたある日、代議士から「学校か、こっちか、どちらかを選びなさい」というお話がありました。おそらく代議士の親心で、私を学業へ戻らせるために、そう言うって下さったのだと思います。しかし私は「学校を辞めます」と即答し、早々に退学届を出しました。こうして岩國哲人の秘書としての歩みを始めました。

正直言うと、私はすごく怖かったのです。代議士は「学校を卒業したら、戻ってきたらいいから」と言ってくれました。しかし卒業した時に、本当にそこに自分の居場所が残っているだろうか、と不安になりました。政界にコネも何もない私にとって、今ここに居ることのできるチャンスは、みすみす手放していいのかわ、と。その答えが「学校を辞める」という結論でした。その後、岩國哲人秘書として五年お世話になりました。

二十五才のある日、代議士のお膝元で選挙に出てみないかというお話をいただきました。かなり悩みました。最年少の二十五才で議員になれるかもしれない。願ってもないことでした。しかし、引掛かりがありました。自分の原点はここか、と。自分は和歌山で政治家になりたいと思っ、東京へ出てきた。それは決して曲げてはならない、と。自分の親が安心して生活できるような環境を政治の世界から実現するのだと思っ、政治家を目指してきた。一市民である自分の親が安心して生活できれば、きっと他の人も同じような安心感を持ってもらえるはず。自分が育った和歌山、育ててくれた和歌山へ恩返しをする。そのために、自分は政治家になるのだ。私はそういう思いを持っていました。

忙殺されていた日々の中で、忘れかけていた自分の思いをもう一度強く持ち直すことができ、お断りさせていただきました。

和歌山に戻る

その後岩國事務所を辞め、同じく民主党で和歌山から当選していた代議士の事務所に入って一週間後、いわゆる郵政解散となり、落選の憂き目を見ることになってしまいました。

それからしばらくして、私は自らの戦いの準備を始めたのです。私は選挙の際のスローガンを「今こそ私達の手で、紀州ルネッサンスを！」としました。ルネッサンスという言葉は、フランス語で「再生」という意味があります。つまり私は、改革というよりは元に戻す、あるべき姿に直す、当たり前のことが当たり前に行われる社会や政治に戻すという考えから、この言葉を選びました。しかし残念ながら、カタカナ文字はあまり理解されませんでした。

議席をいただいた、私は「民主クラブ」という会派に所属しました。今年八月に行われた補選で民主党公認候補が当選するまでは、五人の会派でした。私以外は三期以上のベテランで、年齢的には私が子供か、それ以下にあたります。議会全体でも私が二十代の間は唯一の二十

代。私が三十才になってしばらくすると、もう一人の方が四十代になって、私が唯一の三十代になってしまいました。ここで和歌山市議会の質問ルールをお話ししましょう。和歌山市議会の本会議で行われる一般質問や質疑は、時間無制限で三回まで当局を質することができます。質問は事前通告制で、質問に見合った答弁を当局側が用意します。他の議員がどうしているかは分かりませんが、私の場合は、どちらかというと言質書を作る前の段階で、担当者大いに議論をします。うまく議論になるときもあれば、相手によって同じことを何回も言い、私の考えを理解してもらおうことに努力が必要なときもあります。そうした議論の結果が答弁書となって表れてくるのです。

議会の議論の「見える化」を進めるならば、この議論の場を市民に見ていただかなくてはならないでしょう。できれば、お互い紙に書かれたことだけを讀み合う「学芸会議会」になってしまえばいい。しかしこれを見ていただくことは正直難しいので、ブログなどに自分の考えや議論の流れを書いて、市民に見ていただけるよう努力しているつもりです。

一問一答制に比べれば、緊張感には欠けます。しかし本場に質さなければならぬことを、確実に詰めていくことができず。どちらか一長一短ですが、考える時間があり、当局の担当者も思いつかない新たな展開を用意できるかもしれない点では、今のやり方の方が私は好きです。

ベテランぞろいの会派で、私は毎議会一般質問に立たせていただいています。ある議員は「自分が当選したときは、一期目で一般質問などできなかった」という昔話をしてくれまし

た。しかし、時代は確実に変わっています。

市長マニフェストの検証

九月議会では、八月に再選された市長が四年前の選挙の際に掲げたマニフェストを検証しました。四年前のマニフェストには、期限は設定されているものの、政策によっては具体的な手法や財源、また全体の工程表が示されていない状態でした。全部で六十九項目ありましたが、全く手が付けられていないものは一項目だけで、それ以外は実施中か完了していました。政策の実現性という点では優秀なだろうと思えます。

しかし今年の選挙で掲げたものは、具体的な手法や財源はおろか、前のものにはあった期限さえも消え、どちらかといえばスローガンの言葉が羅列されてしまいました。これではいけないと思ひ、数値目標・達成期限・財源・具体的な手法を工程表とともに明示するよう、マニフェストの修正を求めました。しかし市長からは「四年前に示した六十九の重点事業や数値等につきましては、より具体的に理解していただけたらと考え、作成しましたが、結果的には項目が多すぎて、かえって市民の皆様浸透しなかった面があったと感じたため、今回は関心をもちもらい、理解しやすい形式とし

て、三つの『磨き』と九つの『充実』にまとめて政策を示した」との答弁がありました。

これに対して私は「たとえ市民から一瞥もしてもらえないとしても、首長として市民に対する説明責任を果たさなければならぬ」と迫り、二年を過ぎた時点で中間評価をする、と予告しました。

マニフェストがスタンダードだというのが、まだ和歌山には届いていないのかもしれない。だからといって現状を認めなければいけないので、議員として、口うるさく言い続けていきます。なお質問と答弁は、私のホームページに全文掲載していますので、ご覧ください。

最後に 自分が書いたものを読み返してみれば、どうも思い出話ばかりになってしまったという感があります。しかし、政治家になるまでの経緯やその原点は十人十色。ここに至るまでの私を知っていただけたらと思っ書かせていただきました。来年は二期目の挑戦となります。再び書かせていただける機会が得られたら、もうちょっとマシな文が書けるようになっていようと思ひます。最後までお付き合い下さり、本当にありがとうございました。



大山崎町議選で 岸孝雄会員がトップ当選

10月17日投開票の京都府乙訓郡大山崎町議員選挙で岸孝雄会員が、定数12(4減)に17名が立候補という激戦のなか、840票でトップ当選を果たした。子育て奮闘中の42歳。今後の活躍に期待したい。(写真は当選を祝う中小路健吾・京都府議、岸孝雄氏、泉健太・衆院議員 左から)

アジアを中心とした世界中の人々が働くまち 福岡へ

木下としゆきさん

福岡市長選へ出馬を表明

十一月十四日に行われる福岡市長選挙に、前佐賀市長で同人でもある木下としゆきさんが立候補を予定しています。会員のみなさんのご支援を、よろしくお願いいたします。以下に十月八日に行われた出馬会見資料より、一部を編集してご紹介いたします。

二〇一〇年 アジアを中心とした世界中の人々が働くまち 福岡へ

【立候補を決定した経緯と理由】

私は、二十六年前に霞ヶ関の公務員として社会人生活をスタートし、九九年、佐賀市長選挙に立候補しました。佐賀市長在任中の六年半、さまざまな角度から行政の無駄を削り、生み出したお金で、待機児童解消のために保育所の定員を一・五倍にしたり、教育改革や観光振興といった様々な分野に積極的に取り組みました。

その後、政府行政刷新会議の事業仕分け人として政府のムダの削減にも参画したほか、企業経営にも参加して参りました。

ここ二三年ほど、福岡市で省エネビジネスを展開してきたのですが、現場を歩き、多くの皆様と意見交換をする中、「アジアの拠点都市」といわれる福岡市の実態が見えてくるようになりました。それは①福岡市の繁栄を支えてきた若者の人口が減少していること、②アジアの拠点都市としての実態がないということです。

20歳から39歳の若者の人口は、現時点ですでに減少に転じています。二〇一〇年の時点で四五万人、二〇年には三八万人

三〇年には三四万人に減っていくのです。そして75歳以上の方は、二〇一〇年に二万人、二〇年には一七万人、三〇年には二万人に増えていきます。これまでの繁栄を支えてきた人口構造が崩れつつあるのです。全九州の人口が急減していくことが予想される中、これまでに同様に九州各地から福岡に人を呼び込もうとする政策だけではシリ貧になります。今までの以上にアジアを中心とした世界の活力を取り込むための政策を講じなくてはなりません。

福岡市の最大の強みは、アジアの各都市に地理的に近いことです。しかし、日本企業や外国企業のアジア統括本部や海外企業の日本本社が福岡に進出して

きていくかというところ、残念ながらそのような状況にはありません。この十二年間、活況を呈しているアジアの活力を吸収するための積極的な政策が実行されてきませんでした。

「徒然なるままに」

鶴さん、はじめまして。仕事柄、全国あちこちを「遊学」しています。「失われた二十年」といわれ、すっかり元気をなくしている日本ですが、ミクロでは「あるもの磨き」の知恵があるところにあります。各地のそんな動きを「徒然なるままに」ご紹介するコラムです。(不定期)

第一回 和橋会

十月三日(土)川崎で、羽田空港再国際化記念「アジア起業家村グローバルセミナーかわさき2010」が開催されました。会場は浜川崎にあるJFE京浜ビルTHINK、今回は、アジア起業家村の関係者と地元企業との情報交換・交流が主なねら

きていくかというところ、残念ながらそのような状況にはありません。この十二年間、活況を呈しているアジアの活力を吸収するための積極的な政策が実行されてきませんでした。

【約束を守る市政へ】

政治家は、当選目当てに細かなマニフェストを作ろうとするあまり、四年間にできることばかりを考え、何十年かかってでも行うべき大きな方向転換を考えなくなっています。福岡市のような巨大都市の市長には、明確なビジョンを描き、そこに向かって政策の方向性を示すことが必要です。

【二〇一〇年 アジアを中心とした世界中の人々が働くまち 福岡へ】

私は、これから二〇一〇年までの福岡市のビジョンとして、「アジアを中心とした世界中の人々が働くまち」を提唱します。そのための政策の三本柱として

- 1 支店経済からの脱却で新たな雇用の創出
- 2 新しい福祉と新しい教育で安心の未来を
- 3 ムダを削減し、よりの良い暮らしの実現を

【二〇一〇年 アジアを中心とした世界中の人々が働くまち 福岡へ】

私は、川崎の中小企業もアジア進出を考えているところが多く、こういう企画となったものです。

前半は、起業家村卒業生のベトナム起業家・ホーさん、入居したての中国人起業家・金さんからそれぞれのビジネスとビジョンの紹介。その後、深センテクノセンターを成功させ、和橋会を立ち上げた川副さんから、和橋会の動きを中心に、日本人ビジネスマンの国際的な展開の展望についての話がありました。

和橋会はその名の通り、海外で活躍する日本人ビジネスマンの互助会のようなもので、アジア各地だけでなく、日本国内でも各地に設立されています。

和橋会はその名の通り、海外で活躍する日本人ビジネスマンの互助会のようなもので、アジア各地だけでなく、日本国内でも各地に設立されています。東京和橋会(＊)はもちろん、アジア起業家村の地元では京浜多摩和橋会が設立されています。

を掲げます。

【約束を守る市政へ】

政治家は、当選目当てに細かなマニフェストを作ろうとするあまり、四年間にできることばかりを考え、何十年かかってでも行うべき大きな方向転換を考えなくなっています。福岡市のような巨大都市の市長には、明確なビジョンを描き、そこに向かって政策の方向性を示すことが必要です。

何より大切なのは、約束を守ることです。公約が果たせないときは、きちんと責任を取ることを明言いたします。市民の皆様、特に子供たちに、政治家としてあるべき姿を見てもらえれば幸いです。

木下としゆき ホームページ <http://www.kinoshita-toshiyuki.jp/>

九月三十日には、山形で東北和橋会が設立され、新潟県を含む東北七県から二十の企業・個人が会員になられたそうです。

後半は、川崎市工業団体連合会会長の吉田さんによる司会で、地元企業代表者を交えた討論会。アジアでの中小製造業の展開についての具体的、実践的な話が飛び交って、熱気のあるものでした。

セミナーのあとの交流会もアジアの熱気そのままに、多国籍のビジネスマンが語り合う交流会となりました。

セミナーのあとの交流会もアジアの熱気そのままに、多国籍のビジネスマンが語り合う交流会となりました。今回のサブタイトルも「中小製造業はアジア起業家を活用して和橋型経営で生き残り」、和橋会はどうした動きの要となるネットワークです。

□インタビュー□

政権交代から一年、

副大臣としての政権運営の経験を語る

大島敦 衆院議員 前内閣府副大臣に聞く

権力を生産する過程から、権力を消費する過程へ

私はこの一年の間に、内閣府副大臣として、一番多いときには六人の大臣に任せました。幅広い課題に取り組みましたが、一番大きな仕事は、仙谷大臣の下での公務員制度改革でした。自民党政権時代の公務員制度改革事務局も、よく仕事をしていたのだと思いますが、政権交代がありましたから、改めて事務局の体制を整備して、先の通常国会に新しい法案を提出しました。衆議院で四十五時間、参議院で三十五時間審議をして、成立までもう一步というところで参議院選挙になり、結局通りませんでした。

ただ法案というのはひとつひとつ積み重ねていくから、たとえ国会で通らなくても、それがひとつのコンセンサスになっていくわけです。公務員制度改革については、麻生政権時代に提出されましたが、当時の政治状況では、甘利大臣もがらばられたと思います。今回の法案ではさらに、事務次官も局長も審議官も同じプールの中で人事移動できる仕組み(ワンバスケット)にしたのですが、そういうことはやはり政権交代にはできなかったと思います。

事務次官や局長にふさわしい人がいれば、それまで事務次官や局長だった人は例えば審議官へ転任ということでも、給与が下がるわけです。以前はこういうことは「分限免職」という形でしかできなかったわけですが、別にそういうこと(処分という意味)ではなく、役職によって給与が決まるという、民間ならあたりまえのことのように思うことです。結果として法案は通りませんでした。これもこれまでになかった新しいステージに入りつつあるわけです。

他にも広範な仕事に携わりました。じつは私はいくつかの方をしていますが、一年生議員のときに、当時の熊谷弘幹事長の下で勉強会をやっていたのですが、その勉強会で熊谷さんがこう言いました。権力を生産する過程と権力を消費する過程がある。政権を取るためには権力を生産する過程で、そのために地元をほじめてとした活動に全力を尽くす。政権を取って政策を実行する過程は、権力を消費する過程だ。

権力を生産する過程というのは、選挙に勝つために活動するということですが、地元をしっかりと知ることには、日本がどうなっているかを知ることです。政府に入れば公務が最優先です。から、地元を歩く時間はほとんどありません。野党にはその時間がたっぷりあります。地元をしっかりと歩いて店主、障子を持って子どものご両親、介護の仕事をしている方、学校の先生、市民活動をしている方など、広範な方々の声を聞いて、日本社会の現実を頭の中に入れていく

る。これが野党の仕事です。保護司や消防団、民生委員など、世の中にはボランティアで社会を支えている方が大勢います。税金で歳費をいただいているわれわれのような特別公務員よりも、こうした方々のほうがよほど尊い。私は思っているのですが、そういう方々の声をしっかりと聞いて、日本の社会がどうなっているかを頭に叩き込む。これが権力を生産する過程だと思います。政権を取れば当然のことですが、すべてにおいて公務が最優先になります。私はこの一年間、(それまでコンスタントに行っていた)地元での配布は一度も行っていない。権力を消費する過程ですから、当然です。「これでは選挙に落ちる」というのは、個人の私的な理屈にすぎません。公務に就いた以上は、選挙のことは考えずに公務を最優先するの。は当然だ、ということ。この一年間やってきました。とくに防災担当ということもあって、大臣が東京に不在の時には、この近辺に必ずいなければなりませんから、ほとんど地元(埼玉)には帰れません。竹下登さんが消費税を導入して次の選挙で負けた、というのは「権力を消費した」ことの方がやすい例です。反対に小泉政権は、権力を消費しないまま終わった。だから郵政民営化にしろ何にしろ、見直しが行われるわけです。権力をしっかりと消費しつつ、ということが、政権をになう与党議員の自覚としては必要なのかな、と思います。

もうひとつ、私は副大臣というのは責



大島敦 (おおしま あつし) 衆議院議員 1956年生まれ。早稲田大学卒。鉄鋼メーカー、生保に勤務。2000年公募候補として衆院初当選。4期目。鳩山内閣、第一次菅内閣で内閣府副大臣。 http://www.sakitama.or.jp/oshima/index.html

4面から続く

任をやるのが仕事だと思っています。役所がミスをしたときに会って謝るのも、副大臣の仕事です。サラリーマンのときもそうですが、ミスをしたときにはシステムとして同じことを繰り返さないようにすればいい話ですから、そこをきちんとする。

副大臣は大臣をバックアップすることが仕事です。自分が自立することが仕事ではありません。ですからこの一年間は(月に一度行っていた)ホームページのレポート更新もしていません。記者会見でも国会答弁でも、私の発言はすべて大臣の答弁の範囲内であればなりません。自分の見解を述べる場ではありません。自分から、あくまで「黒子」に徹する。地元からは「もっと目立て」と言われることもありますが、やはり大臣と副大臣

政治主導を機能させる 副大臣としての職掌とは

こういう副大臣としての仕事は、私が大きな企業で働いていた経験があるから、より分かるのだと思います。鉄鋼会社で十年、保険会社で五年間仕事をしました。鉄鋼会社では当時、二万人くらいの会社で企画調整の仕事をしていましたから、組織の動かし方ということは多少なりとも分かります。当時も「無駄な仕事をさせるな」ときんきん言われましたから、私は役所に余計な仕事はさせなかつたと思います。

では仕事の本分が違います。

こうした政務三役のあり方は、何年後に政権交代があっても、もう後戻りはない。これが政権交代の大きな意味のひとつです。副大臣、政務官の人事がこれだけ注目されるようなことは、これまで考えられませんでした。それだけ副大臣、政務官が実質的な仕事を始めていくわけです。これはもう後戻りはない。

政権交代からこの一年間に、こうした大きな変化が起きているのですが、国民から見れば、それはもうあたりまえのことになっていて、さらに次の日本の課題をしっかりと解決して、ということを求めているわけです。つまり政治家は常に課題を見つけて前に走らなければならぬ。過去の業績は、過去のことでしかない。権力を消費するというのは、そういうことだと思います。

ガバナンスとマネジメントについてもはっきり分けて、最初はとにかくマネジメントの仕事をしていました。業務の詳細がある程度分らないと、何をどう任せるべきかが分かりませんから。もう一年副大臣の仕事をしていけば、もっとガバナンスの仕事をしていきたいと思います。本来、役所がやるのはマネジメントで、政治家がやるのは、方針を決めることも含めて責任をとること。ガバナンスですから、どこまで役所に任せたいかがいい

か、それが分かるのもわれわれです。そういう仕事のやり方をしています。

ですから役所のみなさんも、私の下で余計な仕事はしなかつたと思っただけしょうし、不必要な混乱も生じなかつただろうと、自分としては思っています。これだけ多岐にわたる分野、課題に取り組んできましたが、そのどれについてもそれなりの成果を残してきたつもりです。マスコミからは、政権交代から一年たっても成果が見えないと言われますが、初めて野党が政権を担って一年でここまでできたことに、まず意味があると思います。それはひとつにはマニフェストがあったことです。役所はわれわれのマニフェスト、政策インデックスを読み込んでいますよ。子ども手当にしろ、農家の戸別所得補償にしろ、マニフェストにきちんと書いてあったために、スタート時点でも少なうとも大卒の方向性についての議論は済んでいた。

またわれわれは野党のときから、党内での政策議論を積み重ねてきていて、大臣、副大臣、政務官いずれも、いっしょに政策を作ってきた間柄なので、電話で話が済むわけです。政治主導というのは結局、大臣同士の信頼関係だと思います。役所というのは大臣と大臣の意思疎通が悪いと、そこにへこみを打つてくるのだろと思う。大臣同士、あるいは大臣と副大臣が情報共有している、役所が入り込む余地がなくなるわけです。そういう信頼関係を築けたと思っっています。それがさまざまな課題での成果につながっていると思います。

役所のみなさんも当初は戸惑っていたと思いますが、「時の政権に仕えるのが自分たちの仕事」ということは、よく分かっている。だから的確な指示を出し、責任を取り、私心なくやっている政治家だということが分れば、きちんと仕事をします。

もうひとつ言うと、よく「A案、B案C案を持ってくるのが役人だ」といいますが、このときに「D案もあるだろう」と政治家が言えるかどうか重要だと思うのです。役所が資料を持ってきたとき

に、私がこぼさず少し深掘りしてくれ、という次に完璧なものを作ってきた。そこまで政治家が言えるかどうか、なんです。

内閣府というのは事業官庁ではないので、独自の予算を持っているわけではありませんが、しかし他省庁より優位に置かれて、政府全体の企画と総合調整を行う部署として位置づけられています。ですから、いろいろなところに関与できるわけです。

このなかでは、閣議決定の重要性も痛感しました。たとえば白書も閣議決定文書なので、他省庁との合意形成が必要に

政権交代が前提になった政治のあり方へ 新しいステージにはいった

副大臣のときは「仕事をやる前に仕事を減らせ」という姿勢で職務にあたっていました。「仕事を減らせ」というのはどういう意味かという、将来起きるであろう問題というのは、ある程度予想できますから、今それを片付けておけば将来火を噴かずにすむわけです。そういう観点で仕事をすれば、余計な仕事は減っていく。ですから通常のルーティンワークを百パーセントこなせる、というのはじつはきわめて大切なことなんです。

野党は国会で政府を追及して得点を挙げることが仕事ですが、与党は権力を消費するわけですから、簡単に言えば支持率は減っていくわけです。そのなかで与えられた業務を通じて、副大臣としていかに大臣を支えていけるかということですが、私も野党の時にはいろいろ追及もしましたから、逆の立場で考えれば、こういうことをしておけばいいということも分かるわけです。例えば、後になってから情報を出せば問題になることも、最初からマスコミ・フルオープンでやっていたら、解決も問題なくできるということがあります。こういうところは野党の経験が役立っています。

自民政権のときは、やはりこういう

なります。そこで、むしろ尖ったものを書いてくれ、他省庁の副大臣から私のところに調整が入るような仕事のやり方にしてくれ、と言いました。そうでなければ何も変わりませんから。

例えば消費者基本計画をつくったときには、計画のローリングを閣議決定にしました。閣議決定にするまでには他省庁との調整がすべて入りますから、そこで政治が主導権を握れば、政策は通っていくわけです。ですから閣議決定にする、ということはずいぶんやりました。じつはこの手法を一番使ったのは竹中平蔵さんだ、と言われましたが。

これは難しいかと思っいます。大臣というのは超多忙ですし、国会開会中は委員会出席が義務付けられています。実務を仕切っていくかなければならない副大臣、政務官が機能しないと、大臣の周りは役人だけになってしまつ。これでは政治主導は不可能です。

今回の改造人事で副大臣、政務官はほとんど入れ替わりました。これはよかつたと思っいます。私自身はまだやれると思っいますが、やってみると「こんなに大変なのか」というところがあります。自民政権のときには、副大臣や政務官は順繰りのポストという程度だったかもしれませんが、政治主導で政府を動かすということになると、そうはいきません。また国会の答弁にしても、大臣は自らの責任ですが、副大臣、政務官は大臣の答弁の範囲内しかできません。自分の見解を述べる、というわけにはいかないのです、非常に神経を使います。

そういうことにみんな気づき始めていますから、政権二年目で副大臣、政務官を大幅に入れ替えたのはよかつたと思っいます。逆にそうした政権運営の実務を経験した人たちが、今度は党の部長として政策をまとめたり、あるいは委員長や

理事として国会運営にあたるわけです。政権運営を経験した人たちが、今度は党や国会で仕事をやるようになってくると、全体としても安定してくるだろうと思っいます。

これからは、野党もいつかは与党になる、という時代ですから与党、野党のあり方も変わってくるでしょう。私が野党のときには、いずれは与党になるというつもりでやっていたので、委員会でも「批判のための批判」をしたり、声を荒げたりといったことは、しませんでした。国のために何が一番いいのか、ということを考えるのが政治家の仕事ですから。

与党というのは(政権という)ゲタをはいているわけですが、野党はそういうゲタなしに、素の部分で政治家としての力量が問われます。委員会の質問でも、そういう品格が問われているんだと思っます。今国民が求めているのは、そういうところではないでしょうか。かつての(政権交代がないときの)野党と同じような批判や追及を、政権交代が前提になった時代の野党に求めているわけではない。日本の政治は次のステージに移ったんだと思っます。次のステージでの政策課題を提示し、かつ合意形成をはかれるような仕組みをつくる。それをやった与野党の政治家が、次の時代を担うホープになると思っます。

自民政権も昔とずいぶん変わっていると思っいます。かつては派閥ごとにカネとポストが配られて、親分・子分の関係がありました。今はそれが薄れてきました。民主党はほぼ政党助成金で運営されていますから、そういう関係は最初からなかつたのですが、自民政権もそれに近づいてきた。個々の議員が独立しているところでのリーダーシップは、親分・子分の時代とはまったく違います。こういう中での国会の合意形成のあり方が確立できれば、国民にとっても大きなプラスになると思っます。

(10月13日。聞き手/戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

□インタビュー□

派閥支配の終わり

自民党改革は新しいステージへ

世耕弘成 参院議員 自民党幹事長代理に聞く

派閥支配の終わりを告げた 参院自民党会長選挙

私はずっと自民党の党改革に取り組んできましたが、今回の活動は参院選の直後から始めました。私は和歌山ですから鶴保(庸介)さんの選挙に全力で取り組み、予想以上に勝ちました。

当選を祝った後に自宅に帰って、なぜ勝ったのか考えてみました。どうみても「自民党がんばれ」という感じでもない。あれこれ夜中まで考えた結果、国民の気持ちを総合すれば、「民主党はダメだが、自民党もダメ。でも自民党が生まれ変わってしっかりするなら、自民党のほうがマシではないか」というメッセージだろうと思います。

選挙ではお世話になりましたから、私も翌日から地元であいさつ回りをしたかったのですが、直ちに改革の車輪を動かさなければならぬと思い、翌朝一番

に上京しました。そうこうするうちに、すでに参議院会長は派閥の話合いで決まっている、という情報が入ってきたわけです。「ちょっと待て」と。改革の可能性に国民が賭けてくれて、なんとか勝たせてもらったのに、その直後から派閥が仕切って議員会長を決めようとしている。それはないだろうと。

山本一太さんと二人で、これはおかしい、少なくとも会長選挙を求めようと話し合いました。会長選挙のルールを調べてみると、十五人の推薦が必要となっている。これはものすごく高いハードルです。自民党参議院議員は八十三人しかいませんから。しかしなんとか十五人の推薦を集めて、選挙に持ち込もうと。それが今回、なんとか国民に勝たせてもらったわれわれの責務だし、もし派閥の談

合で、選挙もせずに新しい会長を決めたりしたら、それは自民党は本当に終わってしまう、と話し合いました。まず最初のポイントは、会長選挙の時期です。ルールでは「参議院通常選挙後の、はじめての臨時国会の前の議員総会で決める」となっています。七月末に臨時国会の召集が見込まれていましたから、その前に議員会長を決めるというところになると、ほとんど時間がありません。時間が短ければ派閥が有利になります。そこで一定の期間を経てから会長を選出する、ということこそを当時の尾辻議員会長に働きかけました。

当選したばかりの参院議員が落ち着いて考える間もなく、議員会長が決まってしまうのはおかしいのではないかと。これについては尾辻会長も「分かった」ということで、会長選挙の投票は八月十一日に先送りされました。まずこれで一歩道が開けたわけですが、そこからの推薦人集めがまた、イバラの道でした。

山本一太さんといっしょに議員会館を回り、議員一人ひとりと話し合いをし、説得をして歩きました。賛同してくれる人もいれば、(派閥で決まっているから)絶対ダメという人もいましたし、その場では中立的な態度をとりながら、後であれこれ言う人もいました。なかなか苦労していたのですが、推薦人集めが最初に大ききステップアップしたのは、小坂憲次さん(参院幹事長に就任)が合流してくれたことです。私と山本一太さんだけでは、シニア世代からの拒絶反応が出てくることもあるので

が、小坂さんが入ってくれることで、シニア世代への説得力が大きく増しました。また鴻池さんという「ザ・シニア」ともいべき方も、「派閥で決めるのはおかしい」と入ってくれました。これで運動が前に進み始め、もしかしたら十五人集まるかもしれない、というところまで来ました。

コアになったのは私と山本さん、小坂さん、鴻池さん、そして義家(弘介)さん、丸山(和也)さんの六名です。これで十五人を目指して説得活動を続けていたところに、中曽根(弘文)さんから声がかかりました。

当初、私には会長には他の方を考えていたのですが、その方は派閥のほうの人事でも名前が挙がっていました。私たちは、私たちが若手・中堅の枠組みで出る(派閥に遠慮しない)という決断を明確にしてもらう、ということでしたから、いろいろ話し合いをしましたが、結局それはできないということになりました。そんなときに、中曽根さんから声がかかったのです。

私と山本さん、中曽根さんでこれからの参議院のあり方について語り合いました。中曽根さんはこれまで二十四年間参議院議員を務めた方ですが、参議院に関してはいろいろな思いがある、このままではいけないということ、縷々話されました。青木支配体制では新しい時代に対応できないし、自民党は沈む一方だ。ここで思い切った改革をしなければならぬし、それを若手にある程度任せたい。そのために役立つなら、自分が立候補したいと。

だったら行こう、ということになりました。中曽根さんが立候補を表明してくれたことで、さらに推薦人も集まるようになり、十五人は確実に見えてきました。ただそれでも選挙では勝てないだろうと言われていました。記者の下馬評では六十対二十か、五十対三十かと。「大ベテランを担ぎだして、勝てなかったら責任とれよ」とも言われました。

こちらの働きかけは水面下で行っていましたが、途中から派閥連合の猛烈な巻き返しが始まりました。三派閥で五十五人なので、当初は楽勝だと思っていたのが、どうもまずいと気づき始めたのでしよう。派閥の締め付けで、かなり確保したと思っていた部分が減ったりしましたが、われわれにとって大きな力となったのは、この参院選で当選してきた新人議員でした。彼らはやはり有権者の声をよく聞いていて、今回は「自民党は変われ」というチャンスをもたらしたんだという意

味を、よく理解していました。もう派閥のしがらみもさほどないこともあって、彼らが上京してくると、派閥の締め付けでいったん抑えられたかみえていた動きが、ふたたび盛り返してくるという感じでした。

推薦人は十五名を超えて二十一名になりましたが、選挙当日になっても、メディアではわれわれが三十票とれるかどうか、と言われていました。ただ私たちは、かなりの勝負になってきたという感触

派閥抜きで適材適所、 公平な人事を決める

選挙をやった勝ったことの意味はものすごく大きくて、中曽根会長の下でさまざまな党改革に取り組んでいます。執行部は小坂幹事長、山本政審会長、脇岡対委員長で、脇岡さんは谷川さんを推しているのですが、選挙が決まった以上、中曽根会長の下で仕事をすると、与党との戦いの先頭に立っています。私が幹事長代理として、それぞれの連絡調整のような仕事をしています。

私は議運が長かったので国対のことも分かりますし、政策についても山本さんと話ができる。また小坂さんと衆議院のときから、いっしょにIT政策に取り組んできたという縁があります。中曽根会長は、実務的なところはほぼわれわれに任せていただいています。

一番力をいれた改革が、まず人事です。派閥の介入をいっさい許さない、という構えで取り組みました。参議院の歴史上

でした。投票開始五分前まで働きかけを続けました。谷川さんに投票する、という人に対してもストレートに「これで本当にいいと思いますか。派閥で決めたら大変なことになる。投票箱の前でもう一度、考えてください」とお願いしました。結果は四十対四十で、最後はくじ引きで中曽根さんが会長になりましたが、もし不在者投票が認められていれば、私たちのほうが四十二でした。じつは推薦人の一人である山田(俊男)さんが、どうしても変更できない日程で海外出張していたのです。山田さんは推薦人として署名していますから、不在者投票が認められていれば間違いなく、中曽根さんのほうが一票多くなっていたわけです。

マスコミでの扱いは大きくありませんでしたが、この会長選は、自民党の派閥支配が終わったという大きな意味を持っています。

はじめて派閥には意見を言わずに、八十三人の人事(委員会所属、党の部会、役職など)をすべて、執行部が本人と一対一でやりとりをしながら決めていきました。

委員会については第一希望から第三希望までをあげてもらい、そのうえで今回初当選した十八人の新人の希望はすべてかなえる。さらに三年目の人(〇七年初当選)の希望もかなえる、という形で当選回数若い順に第一希望をかなえていきました。逆にシニアの人たちには少しがまんしてもらったり、あるいはご本人の希望とは違ったり、この人の経験からいったらここをやってもらわなければという配置を、これまた一対一で話し合

って決めていきました。

正直いって、これは大変でした。私が原案をつくり、幹事長、会長の了解を得



世耕弘成 (せこう ひろしげ)
参議院議員
自民党幹事長代理
1962年生まれ。早稲田大学卒。NTT入社、米ボストン大学コミュニケーション学部大学院留学。2000年伯父・世耕政隆参議院議員(元自治大臣)の急逝により、参議院和歌山県選挙区補欠選挙に初当選。3期目。若手改革派として、一貫して党改革に取り組む。現在は幹事長代理(党本部・参議院兼務)。
<http://www.newseko.gr.jp/>

6面から続く

て進めたわけですが、その簡単に「はい、そうですか」とはいかないわけで、当然こうだろうと思っていた人に「ここはいやだ」と言われて、ようやく決まったと思っていたものを一からやり直したりというようなこともありました。委員会だけでなく、党の部会や役職まで全部をバランスよく、適材適所でやらなければならぬと思います。

「いままではいろいろことばすべて、派閥に任せていたわけです。」おたくの派閥は今回、予算委員会、五名です」ということで、そこから先は派閥が説得して決めたし、そこでのポストの取り合いは派閥の代表が収めていた。それをいさい排除して、すべての人事を幹事長室でやりました。

国会審議を、党としてマネージする

もうひとつの改革は、国会の委員会審議のやり方です。今までは現場任せでした。質問者を誰にするかは、各委員会の現場で決めてください、質問者は好きなことを聞いてくださいと。これをやめて、とくに大きなイシューのある委員会については、執行部が質問内容をクリップするにしました。質問者に任せるのではなく、この問題に関して党として何を聞くべきか、どこをどう追及すべきかという方針を持って、われわれ執行部が理事と質問者を前に呼んでヒアリングをします。

そこで「それではあなたの知識自慢に終わってしまおう」とこの問題は「いろいろポイントで、大臣を追及していただく」というようなやりとりをします。また質問の締めでは、「だから民主党には政権担当能力がないことが、今日の質疑ではっきりした。一日も早く解散して総選挙で国民の信を問うべきだ」、あるいは「〇〇大臣はこの分野をやる能力がな

も含めて、バランスよく配置するように神経を使いました。委員会所属で少し意に沿わない場合には、党の部会でフォローするようこともやりましたので、今のところ大きな不満は出ていません。むしろ一人ひとりの希望を聞いてくれてよかったと。派閥が絡まなくても人事はちゃんとやれる、むしろ派閥が絡まないほうが公平な人事ができるということを、今回示したと思います。

派閥支配が終わるといことは、党の執行部のマネージメントがどれだけしっかりしているか、が問われることになるわけです。会社の人事とは違いますから「上司の言うことを聞け」というわけにもいきません。全員にちゃんと理由を説明し、その人の能力を生かす場、適材適所なんだというのを納得してもらわなければならぬ。しかしこれは、組織ではあたりまえのことなんです。

「このことがはっきりした。お辞めください」「このごちうかにちゃんと収斂する質問をやってください」。

また質問内容を精査して、これはもったいないほうがいい、ここで大臣が満足な答弁をできなければ、理事はそこで委員会を止めるように、といったことを前日に行うことで、現場の委員会に送り出します。

このやりかたを衆議院が後から追いかけてきて、さらに発展した形で今は衆参で国会戦略調整会議というものを作っています。衆参の幹事長代理、政調会長代理、国対副委員長筆頭の六名で、例えば今日の参議院外交防衛委員会、尖閣問題を追及したところこうなった、これは苦しさだからもっとやろうとか、時系列でいくら聞いてもダメだから、そこはあまり時間を使わないほうがいい、というようにことを衆参でお互いにフィードバックしながら、共有していくわけです。予算委員会のピークのときは、これを

毎日やっています。わが党ではまったくはじめてのことです。民主党の人に言わせると、「うちからは前からやっていた」そうですが、これから委員会審議が活発

開かれた党運営で、戦闘力を高めていく

もうひとつは、参議院自民党の運営において予算が適正に使われてきたのか、ということ。立法調査費というものが議員個人に支給されるのですが、これはすべて党(参議院自民党)に納めることになっていて、これが参議院自民党の予算になっているわけです。

これまでの青木体制では、われわれがいくら要求しても中身が公開されませんでした。決算といっても、適当な費目で何千万という形で、何に使ったのか分からない。今回執行部を取りましたのでチェックをしたところ、やはりムダな支出が多かった。とくに国対費として飲食に充てられていたようなところは、どんどんカットしていきます。また使いたくない出版物(例えば今国会でこういう法律が通りましたというように、結構な金額をかけていたようなところはカットしていく)。

逆に、参議院自民党の戦闘力を高めるために税金を回していきたいと思っています。例えば政策立案です。与党時代には官僚の力を借りていましたが、そうではなくて、大学院を出たけれどもなかなか就職先がないという人や、政治家志望だけどもいざ選挙に出るのは...というような人、あるいは官僚でも霞ヶ関にいくより別の仕事をしたいという人もいます。そういう若くて優秀な人たちがスカウトして、参議院自民党の政策スタッフなどになってもいい。そうすることで、もっとお金を使いたいと思っています。決算も可能な限り公開して、みんなが納得できるようにしていきたいと思っています。

になりますから、全部はできませんが、重要なイシューを抱えている委員会についてはこれをきちんとやしていきたいと思っています。

また決算委員会、予算委員会のテレビ入りの質疑では、これまでは「選挙に弱い人」を出すか、年齢順で上から出すかということでした。これも毎回会長の下で幹事長、国対委員長、政審会長、私が入って、次は誰が行くのが一番いいかというのを真剣に検討して決めていきます。やった後の評価もして、今年い

台頭する中国と、いかにうまく付き合うか

尖閣での漁船衝突事件を考える

今回の尖閣での事件は、ふたつの面から考えられます。ひとつは危機管理面、日中双方がこれをどうマネージしようとしたのかということ。もうひとつは、背景となっている国際社会のある種の構造

っばいはおそらく「評価ステージ」で、来年の通常国会からは、ここぞというところに戦闘力のある人を集中して配置していきたいと思っています。

インタビュー

また党改革とは別に、参議院の改革にも取り組まなければならないと思います。民主党・興石体制とは違い、われわれは民主的に選ばれた体制ですから、自民党がリードする形で参議院改革を進めたいと思っています。参議院自民党のなかに参議院改革の組織を作って、まず党内で議論をすすめたい。これは中曽根会長の意向でもあります。

今は選挙制度の関係からも、「ねじれ」は常態化せざるをえません。政権政党が単独では参議院で過半数を持たない、という意味では、じつは平成元年からずっと「ねじれ」が続いているわけです。常にどこかと組まなければならない。今回は、組んでも過半数が取れないという意味で、本格的なねじれということですが、これでいいのかどうか。そこは本格的に議論しなければならぬと思っています。

(10月20日。聞き手/戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

背景にある国際政治の構造転換 パワー・トランジション

今回の尖閣での事件は、ふたつの面から考えられます。ひとつは危機管理面、日中双方がこれをどうマネージしようとしたのかということ。もうひとつは、背景となっている国際社会のある種の構造

的な変化です。世界もこれに注目したわけですが、中長期的にはこちらのほうがさらに重要で、冷戦が終わって二十年近くになります

わってきました。アメリカを中心としたグローバルイノベーションとそれに対する抵抗、反発といったことが国際政治のイシューとして扱われてきましたが、プシユ政権末期、リーマンショック前後からは、パワー・トランジション、力の変化というものが大きな問題となってきました。とりわけ、いわゆる西側先進国といわれる現状維持諸国に対して、新興諸国

8面へ続く



7面から続く
—中国、インド、ブラジルなど—が存在感を増してきた。こうした変化のなかで新たな国際秩序が模索されている、というのが今の時期で、尖閣での事件はそうしたことを改めて印象づけました。

なかでもキーになるのは米中関係です。日本にとっては地理的にも経済的にも文化的にも、アメリカと中国とは最も親密な関係であり、日本の国際的なあり方と米中関係は密接に関連していることも、今回の事件で改めて示されました。

中国側にとって、今回の件は領土問題—ナシヨナリズムであると同時に、鄧小平時代から追求してきた中国の海洋戦略にも関わる問題です。東シナ海、南シナ海といった沿岸部を、島嶼を含めて領土として確保し、さらにその先の太平洋に進出、経済的利益あるいは(アメリカとの)軍事的対立の闘争の場とする、という長期的な戦略を八〇年代に立てました。それを中国が着実に実行してきたという認識が、ここに来てアメリカをはじめとして定着してきました。中国からすると、国力がかなり充実してきたので、これまでよりははつきりとした姿勢を内外に示すべきだ、ということが指導層のなかで出てきた。九〇年代初めの鄧小平の「**龍光養晦**」(能ある鷹は爪を隠す)の意)という戦略からの脱皮を図ると。これが胡锦涛体制全体のコンセンサスであるかどうかは分かりませんが、指導部のなかでそれなりに重きを置かれるようになってきているのではないかと。それが近年の南シナ海での活動にも現れていると思います。

それに対してアメリカはオバマ政権の早い段階から注目していて、東南アジア諸国への働きかけを行っています。今年のARFでのクリントン国務長官の発言(南シナ海の航行の自由はアメリカの国家的利益)もかなり準備されたものだと思います。中国の一方的な姿勢の転換に歯止めをかけようという意識が感じられます。

そういうことからすると、今回は事件としては偶発的なものだと思うのですが、漁船の捕縛をめぐるプロセスで展開された国際政治の構造は、こうした大きなパワー・バランスシフトにつながるも

中国の海洋戦略 その転換をどう促すかという戦略的視点

そのうえでいくつかの点を指摘すると、まずなぜ中国の対応がこれほどエスカレートしたのかということ。もうひとつは、アメリカが中国に対して牽制的な姿勢を取る一方で、米中が非常に緊密な経済関係を持っていることも事実で、アメリカの全体的な対中戦略をどう理解するかという点です。

一つ目の中国の意図については、推測するしかありませんが、やはり内政の要素が大きいのではないのでしょうか。胡锦涛体制から次の体制への移行を準備する時期でもあり、また依然として高い経済成長を続けているものの、さまざまな国内の矛盾は出口が見えない。潜在的には現状への不満なり、体制への不満といったものがかなり鬱積してきている状態でしょう。表面的にはなかなかそれが出にくいのですが、潜在的な不満の鬱積は指導部も懸念している。またこのことをめぐる、今後の中国の行方に関する路線対立があるでしょう。当然人民解放軍内部でも、ある種の路線対立はありえます。そうしたことと絡み合っ、領土問題で「弱腰」と見られること、とりわけ対日関係で妥協することが困難であったと推測されます。ただ仮にそうだとしても(国内的に敵

のたとえ言えます。今回アメリカが、尖閣諸島は日本の実効支配下であり、したがって日米安保条約の適用範囲であると改めて確認したのも、そうした文脈のなかでの対応です。南シナ海、東シナ海での中国の姿勢が周辺諸国に懸念を与えている、それに対してアメリカは一定の関与を示すことで地域の安定を図る、という姿勢を明確にしていく、そういう政策の一環と見ることもできます。

いわけです。さらにそのためにアメリカに対抗しようとする海・空兵力をつくるとなると、今よりもさらに巨額な投資をしなければなりません。

そういうことからすると、中国が海洋戦略に今以上に比重をかけることは合理的ではないと考えられる。また中国が抱える国内問題を考えれば、海洋での「火遊び」は、決して賢明なことではありません。

この転換をどう促していくのか。ある段階では中国自身が、こうした戦略転換を選択していかざるを得ないでしょう。そうでなければ破滅的な道を歩む危険性があります。そうならないように中国の転換をいかに促していくか、ということがひとつのキーになっていくだろうと思います。

おそろしくアメリカの対中戦略でも、大きなポイントはそこにあるでしょう。中国に対する軍事的なけん制はある程度明かすべきか。

ひとつは、日本はこうしたパワーバランスの変化の最前線にいる、ということが地政学的な現実ですから、それに対してどう対応するかということです。一番日本にとって取りやすい選択は日米同盟を強化する、同時に米韓とか米ASEANといったハブ・スポーク関係に加えて、これを横に広げていくことでマルチの関係をつくること、中国に対するある種のけん制の意思を示していくことが必要でしょう。

他方で、仮に尖閣をめぐる事件が発生したときには、アメリカにとっては参戦すること(日米安保条約上の)義務ではない、と慎重に留意すべきです。日本の領土問題で中国と正面对決することとは、アメリカにとっては政治的にも軍

事的にも犠牲が大きすぎます。今の時点では、日本が実効支配していることが現状なので、したがって日米安保条約の範囲であるという言い方ですが、それを履行するかどうかはそのときの判断だ。したがって日本としては、領土・領海を接しているセンシティブな領域での危機管理は、今後ともますます重要になってくる。これに失敗すると日米同盟にも亀裂を生み出しかねないので、そういう意味でも注意を要することになります。同時に中国とのコミュニケーション・チャンネルが重要です。今回は相互の認識の誤りの連鎖が、事態をより悪化させたことは間違いないので、そういうことを回避するチャンネルをつくることは意味がある。

危機管理の問題としては、結果として船長を釈放するという法的選択はありえないので、そのこと自体は大きな問題では

ないと思いますが、タイミンがいかにもまずかった。中国がフジタの社員を拘留して、さらに対日圧力を高めてきたと見られていた段階で、いきなり釈放、しかもそれを地方検事が発表した。これは国際的にはどうみても、日本が中国の圧力に屈したと見られざるをえません。

最終的に釈放するにしても、何らかの国内的な変化を匂わせることが必要で、より望ましいのは何らかの形で中国とコソクトをどうしてフジタ社員の処遇、あるいはレアアースの問題などについて一定の了解を得て、双方にとってそれなりに顔が立つ形を作った、という段取りをしなければならぬ。そういうことについて、政権内で十分に意思が統一されてきたかということ、そういう印象は受けません。

中国との関係はお互いにとのようにより精神的、政治的プレッシャーをかけあって妥協するかどうかという神経戦なので、そういうことからすると今回の対応はまずかったです。確かに中国が評判を落としたところもありますが、中国が本気になってやる際には日本も屈服するという印象を、東南アジア諸国や韓国、台湾などの周辺諸国に与えたことはまずかったです。そうした国々は今回の日本の対応を大変注視していたわけですから。たしかに「大人の対応だったかもしれないが、やり方として非常に稚拙だった」と評価される。

ですから政府としては、「法的な誤りはなかった」とか「対応に誤りはなかった」といったことは、あまり言わないほうが、むしろ傷は浅くてすむのではない

なと思います。中国がフジタの社員を拘留して、さらに対日圧力を高めてきたと見られていた段階で、いきなり釈放、しかもそれを地方検事が発表した。これは国際的にはどうみても、日本が中国の圧力に屈したと見られざるをえません。

最終的に釈放するにしても、何らかの国内的な変化を匂わせることが必要で、より望ましいのは何らかの形で中国とコソクトをどうしてフジタ社員の処遇、あるいはレアアースの問題などについて一定の了解を得て、双方にとってそれなりに顔が立つ形を作った、という段取りをしなければならぬ。そういうことについて、政権内で十分に意思が統一されてきたかということ、そういう印象は受けません。

9面へ続く

9面へ続く



中西寛 (なかにし ひろし)
京都大学教授

1962年生まれ。京都大学大学院修士課程修了。91年同博士後期課程退学、同大学助教授。02年より現職。この間シカゴ大学歴史学部博士課程在籍、文部省在外研究員としてロンドン大学政治経済校、オーストラリア国立大学に在籍。著書、論文多数。「新たな時代の安全保障と防衛力に関する懇談会」委員。

8面から続く

か。今回のことを教訓にして、今後同様の事例についてもしかるべき対応をしていく、その際に中国側が対日圧力をかけてきてもあくまで正当性のある対応をしていく、ということを信頼される形で言っておかないと、いつの間にか今回のことが先例にされてしまう。むしろ今後にむけた事後処理のほうが、重要だろうと思えます。

もうひとつは、今回の件で中国の国際的評判が悪くなり、ハノイでの東アジア首脳会議にアメリカがオブザーバー参加するなど、中国をけん制する動きがはじかれています。日本としても、このチャンスをとらえて活発に動くという姿勢を示す必要があります。鳩山政権のときに日米同盟がぐらついているという印象がかなり広まっていますから、それをどう建

東アジアで進行する戦略的転換 これに日本はどうやって「ついでにく」か

戸田 中国の海洋経済戦略—ここではアメリカへの進出なども含まれると思えますが—に対してアメリカはけん制する行動に出ているというのですが、それは単純に相手を否定するというだけではなくて、むしろ中国自身の発展のためにも別の行き方が望ましいのではないかと、というアプローチが伴ったものではないかと思えます。おっしゃるように、やみくもに海洋での権益を追求して、仮にそれが獲得できたとしても、それだけで中国の発展を賄うことは不可能なわけで、それよりも産業構造そのもののイノベーションにもっと力を入れたほうが中国にとっても有益である、というふうな。

われわれが想像する以上に、米中間ではそういった対話なり駆け引きが展開されていると理解しましたが、そこに日本が「どっやどっや」していかか「どっやどっや」が重要なところですね。

中西 確かに米中は新冷戦といわれる

て直すことができるか。日本が国際情勢の変化や安全保障上の問題をどれだけ認識して行動しているのか、そこをアメリカのみならず東アジア諸国も注視しています。

今回の事件を機に国民のなかでは、中国とつまく付き合ううえで「友好」だけではなく、防衛の問題は重要だということ認識が広まりました。また戦略的互惠というように、中国との深い経済的な相互依存関係は現にあり、これは認めざるをえません。中国だけに依存するのは危険だということも分りました。こうした国民の新しい認識をどうつまく生かしていくか(対中政策の支持基盤としていくか)が政権にとっての課題でしょう。それができれば、今回の事件はひとつの奇貨となりえます。

ような関係よりも、戦略対話といわれるように、お互いに弱点を抱えながらいかに自国に有利なほうへ展開するか、というゲームを行っているというふうです。そのなかで最近になって軍事、安全保障問題の比重が上がってきているのは確かです。そうした状況を日本としてもしっかりとらえていくことが必要です。

中国の海洋戦略という点からみれば、沖縄・南西諸島はまさにその最前線にあたるわけで、その位置づけも米中双方とも十年前とは大きく違ってきているといえます。沖縄の基地問題についても、日本側にとりまでするような認識が広がって協議しているのか、というふうです。

また中国内部の問題がどこにあるか、ということには外からは推察するしかありませんが、国内に大きな矛盾を抱えているところ、そこに内部の権力闘争が絡んでくるであろうことは、専門家が指摘しているのだと思います。こうした時期の対応は非常に難しく、こちらがマ

ッシーズを発してもそのとおりに受け取られない、という誤解の連鎖がエスカレートしていく危険が付きまといま

います。いまのところアメリカの対中政策は、かなり考えられたものだろうと思えます。議会から人民元切り上げ要求が出たりするうちに、アメリカが完全にひとつにまとまっているわけではありませんが、大枠として中国が今回のような対応に出ていることを予想したうえで、対応している。そういうところは日本としても、よく見ておかなければならないと思えます。

こうした深い戦略的構造を見据えたいので、日本としてどう対応していくのかということ、その際にはやはり、一定の自己の能力をどう考えるかということ、は避けて通れません。沖縄・南西諸島エリアの防衛をどうするのか、そしてシーレーンの防衛にどう関わるのか(日本自身の問題として)。日米の役割分担についても改めて検討する必要があります。そのへんは最低限やらないと追いつかない。日本としてどういう戦略認識を持っていて、どういう役割を担う意思を持っているのか、ということがはっきりしないと、アメリカのほうから見切り発見的に戦略を転換してくる、といったことにもなりかねません。

(外交、安全保障にかかわる具体的問題に踏み込まずに)国内政治の文脈でお互いに足の引張りあいをやっていると、ますます日本が国際社会の視野から消えていくことになります。土壇場になって「こたはなはずではなかった」と焦っても、かえって傷口を広げることになりかねない。もはやあまり時間は残されていない、という認識で事にあたる必要です。

(10月5日。聞き手/戸田政康。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

□インタビュー□

国際的に高まる中国への警戒感 わが国に問われる東アジアでの戦略的外交とは

村田晃嗣 同志社大学教授に聞く

中国に対する国際社会の警戒感の高まり しかし…

最近の中国の動向に対しては、アメリカも警戒感を増していると思えます。オバマ政権に関しては昨年十二月、コペンハーゲンの地球温暖化サミットでの中国の態度を見てからです。それまでは一定の期待感も持って、G2ということもいわれていましたが、中国とは国際秩序をめぐって協力していくことは難しいという認識が、かなりはっきりした。

またアメリカ経済が苦しい一方で、成長を続けている中国が過剰に自信を持ちつつある、中国のある種の傲慢さといったものに対する警戒感も、ワシントンのなかでは広がっていると思えます。中国の海軍力増強については、アメリカでは軍は以前から警戒していましたが、軍や安全保障関係者のみならず、経済界をはじめさまざまなところに中国の姿勢行動に対する懸念が広がってきているのではないかと思います。

ただ十一月二日の中間選挙で、おそらく民主党は下院で過半数を失う可能性が高へ、上院でも厳しいと見られています。オバマ大統領の支持率は40%くらいで、とくに経済政策に関しては民主党支持層のなかでも「不支持」が上回っています。もうひとつオバマにとって苦しいのは、「ひとつのアメリカ」を標榜して当選してきたわけですが、黒人のなかでの支持率は依然として高いものの(八割)、白

人のなかでの支持率は急激に低下しており、人種を超えた統合を標榜するオバマが人種的な支持しか得られていない。再選に黄信号が点滅しつつあるこのような状況では、長期的な観点から中国にどう対応するか、ということがなかなか難しくなっています。

じつは私は八月末と九月に、ワシントンとニューヨークに短期間行ってきますが、そのときの限られた印象は、日本の民主党政権には何も期待していない、というものでした。アメリカのアジア専門家のなかではもはや共通の認識ですが、今のアメリカがアジアで最も信頼しているのは韓国・李明博政権です。数年前の盧武鉉政権では米韓関係が悪化し、逆に小泉・フシユの日米関係がよくなったわけですが、これが今は逆転しているといったところです。日本に対する期待は低いし、日本国内の情勢を考えれば今後も信頼が回復する見込みはあまりないと。

普天間基地についても、仲井真・沖縄県知事さえ「県外」といい始めましたから、十一月の知事選で再選された場合でも、この問題がそう簡単に動く可能性はない。今回の尖閣問題についても、アメリカは日中がこれ以上対立することは望んでいないにしても、民主党政権には危機管理ができないことを確認しただろう

と思えます。

尖閣の事件について、ル・モンド(仏)が中国のことを「粗大な大国」と書いたそうですが、さすがにヨーロッパ諸国のなかにも中国に対して、「やりすぎだ」という認識は共有されていると思えます。ただ日本国内の論調との大きなギャップは、彼らはこれを「領土問題」だととらえていることです。領土問題については日本にも中国にも言い分があるだろう、と。そしてアメリカでもヨーロッパでも、アジアの中で領土問題なり歴史問題なりが浮上ってきたときには、悪いのは日本のほうだとますます思ってしまう。その意味では、日本のほうが分が悪いといえます。

アメリカもヨーロッパも中国に対しては警戒感を持っている一方で、どちらかがグローバル・スタンダードを取るのかというところで競っているわけで、そう簡単に米欧が肩を並べて中国をけん制するということにはならない。中国をめぐって米欧どちらが有利になるか、という競争をしている側面もあるので、中国に対して国際的な足並みがそろおう、ということに簡単にはなりにくい要素もあるかと思えます。

東アジアのなかでの戦略的外交 その知恵を

9面から続く

二〇一二年は、東アジアにとって大きな意味を持つ年です。アメリカ、ロシア、韓国は大統領選、中国も胡錦濤体制が変わり、台湾も総統選があります。このように東アジアに関わる諸国の指導層が、大きく入れ替わる。今はそこに向けて各国がそれぞれ内向きになっていて、国際秩序の形成にかかわるよりも、国内のミクロの観点から動きがちになっています。

ロシアが今回、中国と歩調を合わせる形で領土問題に言及してきました。これに際していえば、鈴木宗男さんが収監されたことに象徴されるように、自民党時代の古いパイプはもう意味をなさなくなっている。さらに政権交代後の鳩山さんの訪口も意味をなさないと感じています。

ロシアとしては日本との間で見るべき政治的パイプが尽きたと判断し、そこで踏ん切りをつけた、ということもあると思います。

日本側には、中国に対して日露カードをどう使うかという戦略的な発想がまったくないので、日本が一方的に(各国にカードとして)「使われる」ということになっていく。やはり戦略的な発想が問われていて、その点では日韓関係が重要です。

防衛白書の刊行は例年七月末ですが、



村田晃嗣 (むらた こうじ)
同志社大学教授

1964年生。同志社大学卒。米国ジョージ・ワシントン大学留学。神戸大学大学院法学研究科博士課程(国際関係論)修了。広島大学助教授、同志社大学助教授を経て05年より現職。著書、論文多数。

今年九月に遅らせました。日韓併合百周年にあたるので、併合条約調印の日である八月二十二日以前に防衛白書が出て、竹島は日本固有の領土であるとの記述があれば、火に油を注ぐことになる、という判断から刊行を遅らせたわけですね。こうした対応や菅総理の談話もあって、併合百周年でも日韓の間は比較的落ち着いています。竹島は韓国が実効支配しているのに、日本側が騒がなければ、それ以上大きな問題になることはないわけです。

領土問題、歴史問題については、中国と韓国が対日で一致する、歩調を合わせるといふことは、何としても避けなければなりません。むしろ日韓がいろいろな面で連携を深めて、中国とは政治体制、価値観が違ふんだという図式にしないといけない。こちらから不用意に領土問題、歴史問題を持ち出して、中韓が連携して日本が孤立するということだけは避けなければならぬと思います。

韓国のなかにも中国に対する警戒感はあると思いますが、やはり経済的にかなり中国に依存している(せざるを得ない)という側面があります。今回の尖閣の問題では、政治が先に腰砕けになった格好ですが、仮に菅政権がもう少し強硬姿勢

を続けていたらどうなるか。年間百七十億円といわれる中国からの観光客が止まる、レアアースも来ないといった経済的な影響が出てくる。今回もビッグビジネスは、早い段階で官邸に対して何とかしてくれとお願いしていましたが、地方経済などわれわれが身近に感じるところにまで影響が出てきたときに、本当に日本は政治的意思のみならず経済的にも耐えられるか。これは分からないわけですね。日本も韓国もまたそこが弱点ですが、日韓協力は何かを進めなければならぬと思います。

日本が大きな戦略ゲームのカードを持っている、というのはその通りです。しかし、それではかつては持っていたのかというと、かつても持っていたわけではない。そういう意味では「急な立場が弱くなった」というわけではなく、「ない」ということがはっきりわかってきただけだということですね。

また中国がはたして戦略的なのか、ということもあります。確かに中国のほうに日本に比べて機動性もあるし決定も早い、戦略的だという面はありますが、今回の尖閣の対応を見ると、戦略的というよりもむしろ「子どもじみてい」と言えませんか。対外的イメージを傷つけたことに、今ごろになって気づくことすれば、果たしてそれが戦略的国家といえるのか。確かに彼らは拡張したいとか、威信を高めたいという国家意思は明確に持っています。それを実現するために

外交・安全保障を議論できる政治環境へ

防衛白書を話に戻すと、今年の防衛白書では中国の軍事力増強を「国際的な懸念事項」と書いていますが、ここで尖閣問題が起き、そのうえ来年の防衛予算を減らすのか、ということですね。これで防衛予算を減らしたら、それを一言行一致です。

また中国にどう対応するか、ということとは別に、例えばアジア太平洋地域で

もっとも効果的な方法を探すのが戦略であり、そういう意味では中国はさほど戦略的ではないのではないかと。

じつはアメリカも戦略的ではなくなっているところがあって、日本のみならず各国が戦略的でなくなっているとも言えるわけです。また戦略的といっても、インドやロシアといった核保有国である大國と、いきなり日本が(対中国で)連携することには無理があります。まず韓国そして東南アジアとの連携を考えるべきだと思います。

アメリカはブッシュ政権時代に単独主義といわれました。アメリカのような大國を力で抑えることはできませんが、突出した国が身勝手な行動を始めると、いろいろな国がいろいろな形でソフトな妨害を始める、というソフトバランスという議論が当時ありました。今や中国に対して、そうしたソフトバランスが始まっている。こうしたなかで、小さなソフトバランスにいろいろな形で関与する、ということが大事です。

東南アジアはそういう場です。たとえば二〇一二年のオリンピックについては日本に招致するのは難しいということでは分かっているわけで、それなら日韓で東南アジア初のオリンピック誘致に協力する。一國での開催は無理ですから、東南アジアの三都市で開催する。それに日韓が資金も技術も協力し、オリンピック開催経路としてサポートする。そういうことを考えなければならぬと思います。

ことを模索する、そういうことも大事なだと思います。

ここで大事なことは、東南アジアであれオーストラリアであれ韓国であれ、日本と協力しようという大前提は、やはり日米関係が安定していることです。現状のような日米関係では、日本との協力にも展望はない。逆にアメリカからしても韓国や東南アジア、オーストラリアなどどうも協力ができていない日本なら、普天間問題が多少遅れても忍耐強く関係を改善しようということになる。だから日本にとつては両方の側面(対米、対東アジア)を動かしていかなければなりません。

また戦略的な外交のための人材やネットワークはどんどん枯渇してしまっています。これ以上外務省を使わずに、無駄にしておく余裕はありません。民主党政権がいつごろの政治主導がどういう結果をもたらしてきたかは、この一年ではっきりしています。これはなにも外務省の言いなりになれ、という意味ではありません。国内にある数少ない使える資産を使わずに、これ以上無駄にしておく余裕はないし、それに代わってやっつけだけのノウハウも経験も、民主党政権は持っていないわけです。

私も初めから民主党政権がダメだということではありませんでしたし、「わが国政府」ですから期待し、協力しなければならぬと思っていました。が、外交に関してはこの一年、残念ながら失望以外の何ものでもありませんでした。人脈が滞っているということも、ある意味では(外務省や自衛隊などのなかに)現にある人脈を、政治主導ということでも人為的に政権が締め付けた結果でもあるわけですね。パイプがなくなっているということも、日本の政治環境がもう少し人の使い方を理解するようになれば、もう一度血が通います条件はあると思います。

希望的な話をすれば、例えば今年、防衛大綱を改定しますが、そこで民主党政権が防衛力を強化するといえれば、自民党もこれまでの野党のように反対できません。与野党で協力できる余地は出てくると思います。民主党も、これまで自民

党政権のやってきたことを何でもかんでも否定するということではなく、また自民党も、ここで押せば民主党政権を追い詰められる、という党派的な意思をこえて安全保障を考えられるか。そういう双方の質が問われる場面ではないかと思えます。自民、民主それぞれが与党を経験すれば、安全保障について協力できる余地は広がって行くと思います。

また今年、日本はGDPで中国に抜かれ、世界第二の経済大国ではなくなります。最近アメリカのある大学の調査では、七万ドルくらいまでは年収の増加と幸福感的増加は関連しますが、それを越えるると相関関係が見られなくなる(年収が増えても幸福感が増すわけではない)という結果が出ています。これは個人のレベルの話ですが、国についてもGDPの規模など、数値化できるもので豊かさが幸せを測るとするのは二十世紀パラダイムであり、すでに過去のものになりつつあると思います。そういうものとは違う基準で、豊かさや幸せといったものを考えなければならぬ時期にきている。

こうした大きなパラダイムシフトが起こっているときに、日本が今まで唯一の自信にしていた「世界第二の経済大国」という地位を失うことは、こうしたパラダイムシフトに対応するためにわれわれのメンタリティーを転換するための、むしろチャンスではないか。こうした意味でも転換が問われていると思います。

(10月6日。聞き手/戸田政康。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

村田晃嗣・同志社大学教授 講演
「リーダー総入れ替えの2012年
東アジアをどう展望するか」
2010年望年会 in 京都
12月21日(火) コープイン京都
18時より 第一部 講演 (1000円)
19時より 第二部 懇親会 (3500円)

□第92回 東京・戸田代表を囲む会□

日本外交への視座 あり得べき日本外交とは

ゲストスピーカー 大野元裕 参院議員

政権交代を機に、研究者から政治家へ

今日は研究者としてではなく、新人議員として、日本外交について語りたいと思います。

本題に入る前に、自分の政治家としての立ち位置を一つだけお話しさせてください。私は去年の十一月頃まで、選挙に出るつもりは毛頭ありませんでした。それは政治に興味がなかったからではなく、自分が政治家としてできる分野は非常に少ないと思っていたからです。それ

よりも専門家として総理なり、その時の政策決定者なりにお話をさせていた方が、はるかに日本のためにはいいんだ、と考えてきました。

にもかかわらず今回、民主党から国会議員になろうと思ったのは、去年の政権交代そのものが非常に強いインパクトとなったことは事実ですが、それだけではなく、私はいろいろな意味で研究者としての限界も感じていたところでした。

「日本外交への視座」

平成22年10月14日

大野元裕

- 外交とは何か
外交：武器を使わない戦争
特徴：「友好国」の意味
100 vs 0 の外交、絶対的正義は存在しない
常に連立方程式で動く
- 国際的セッティングの変化
冷戦時代のロジック
ポスト冷戦期のアメリカ
米国の立場の変遷：国際公共財としてのツールの消滅
米国の強さの相対的低下
米国に代替する秩序の不透明さ
国連中心主義の危うさ
- あり得べき日本外交
システムの整備 情報収集体制、積極外交
国益意識の徹底
パフォーマンス外交の限界と怖さ
日米関係の相対化 FTA、地域統合、東アジア共同体、六カ国協議
責任あるステーク・ホルダーの育成貢献

毎年終わるんです。この役人の縦割りの壁を打ち破らない限り、真剣な防衛政策の議論はできない。ずっとこういう歯がゆい思いをしてきました。

ところが民主党が政権をとった。そこで言ったのは「官僚政治の打破」であり「縦割り行政の打破」であり、「政治家主導」。一番最初にやってくれたのが、事務次官会合の廃止でした。あの時に私は、「もしかすると自分がやりたい仕事ができる、そういう環境ができてくるのか、と

外交とは何か

絶対的正義は存在しない そして常に連立方程式で動く

まず「外交とは何か」というところから始めさせていただきます。

われわれは貿易をはじめとして、他国とのかわりの中で生きていかなければならない。北朝鮮のように孤立した国ではありませんから、当然外交は国にとって大きな柱です。そして地域主権、地方分権というなかでは、国がやるべき仕事として外交はますます重要であろうと考えています。

国の権力をいかに行使するか、その極端なところに戦争があります。戦争というのは、武器あるいは強制力を使って相手に言うことをきかせる、もしくは自分の国の利益をかかざるものです。外交とは、こうした武器を使わずに相手に言うことをきかせる、もしくは自分の国の利益を増進させる、こういうものであると考えています。したがって誤解を恐れずに言えば、「武器を使わない戦争が外交だ」と。

「戦争」と見立てる理由は、外交の特徴にあります。外交は戦争とも異なる、あるいは国内政治とも異なる、さらには他者との関係ではあっても人間関係とも異なる、こういうものだと考えています。これについて、リアリストの立場で具体的に三つだけ申し上げます。

きる、そういう環境ができてくるのか、頼まれたら自分の利益にならないとわかっているもやってあげるとか、そういう関係だろうと思います。

ところが友好国の関係には、こういう人間同士での友人関係は成立しません。仮に日本が韓国と友好国だとします。その時に韓国の大統領は、韓国の国益を捨てて日本のために何かしてくれるか。アメリカが友好国だとすれば、アメリカ大統領がアメリカの国益を捨て、日本のために何かしてくれるか。これはどう考えてもありえないと思います。

友好国には二つの意味があって、一つは自分の利益のために相手が動いてくれると想定される、これがまず一つです。二つ目には、そういうたしかりした裏打ちがなくとも、長い関係でお互いに共通の利益を持っている国。こうした国がおそらく友好国だと思います。しかしこれはふつうの友人同士の関係、少なくとも日本人が考える友人同士の関係では全くない。つまり裏を返せば、中期的あるいは長期的に、将来にわたって自国の利益をかかえてくれないと思われた時は離れてしまふ、そう言えるのだろうと思います。

二つ目に、外交というのは「戦争とこれが一番違う」と思いますが「百対ゼロの勝利」というのはないと思います。戦争で

も、勝ち負けを決めるのはなかなか難しいんですが、例えば論理的には、百の力の戦車と五十の力の戦車が戦った時には、百の戦車は五十に、五十の戦車はゼロになる。つまり百対ゼロで決着がつく。戦争というのは完膚なきまでに叩きのめす、もしくは負けを認めることになって、「あなたは百、私はゼロ」ということです。

ところが外交では、百対ゼロを続けるとおそろしく戦争になります。ゼロの人たちにフラストレーションがたまってしまう。全て相手の言いなりになってベタ折れになると、禍根を残します。逆に勝つ方も、どこかで不満をもって勝たなければいけない。そういうものだと私は思っています。本来は勝つ場合でも、六十対四十くらいが一番いいのではないかと。

ただその前に大事なことは、外交環境を整える、交渉の舞台に乗る前にいろいろなセッティングを変えておく、これがとても大事だと思います。

例えば京都議定書というものがありません。仮に多くの国々が、「京都議定書なんかどうでもいい」「排出権の問題なんか知らない」と言っている時に、例えば日本がアメリカを説得しようとする、この時のハードルはとても高い。しかし世界中の、アメリカ以外の国がみんな「京都議定書、守ります」「環境の問題は一番大事です」と言っている時に日本とアメリカが交渉したら、そこで獲得したものもものすごく大きくなる。つまり外交においては交渉の土俵に上る前に決着がついているところがあって、その前のセッティングがとても大事なのです。

多くの場合、日本の報道は短期的なことを言います。ASEMに行ったら、総理が立ち話をして、「これを言ったのか、言っていないのか」と。それももちろん大事ですが、その前の外交的環境というものが極めて大事なのです。外交ではその辺をなかなか見切れないところがあるので、「AかBか」というような、わかりやすいセッティングにはなかなかないと思います。



大野元裕 (おおの もとひろ) 参議院議員

1963年生まれ。慶応大学卒、国際大学国際関係学修士課程修了(中東地域研究専攻)。中東地域で日本大使館専門調査員、書記官。会社経営の一方で中東調査会上席研究員として、政府の各種委員会委員を務める。2010年参院選に初当選(埼玉選挙区・民主党)。

http://www.oonomotohiro.jp/

11面から続く
これと関連して言うと、外交では絶対的正義というものは存在しない。戦争では常に、勝った方が正しいわけですが、国際法も負けた方、弱い国にとっては常に不利に働きます。アメリカのような大国はたとえ国際法を守らなくても、それをとがめる人はいても、強制力をもって実施させる国はありません。例えば刑法であれば、人を殺したら絶対的な権力によって逮捕する、裁く、こういったことがありえます。しかし少なくとも大国に対してこうした強制力を使用する場所もなければ、行使する合意も得られないというのが国際法の特徴です。

したがって例えば普通の法律であれば、「泥棒をしてはいけない」「人を殺してはいけない」と書いてありますが、「仮に人を殺す時はこうしなさい」と書いていません。しかし国際法には書いてあるんです。「侵略戦争はしてはいけない」「しかし仮にそれが侵略戦争でも、捕虜の扱いはこうしなければいけない」と。つまり「最低限の悪」で留める、こういうものだとどうふうにお考えいただいた方がよいと思います。ただしこの最低限の悪は、小さい国には最大限の足かせになることもしてはあります。そこが国際法の特徴です。

く、ということが外交では常です。この連立方程式をどう組みか、与件は何なのか、変数は何なのか。そういうことを見るのが、外交を見る視座につながるだろうと思います。
例えば尖閣諸島で中国と日本がやりとりをしていたら、ロシアが動く。あるいは船長を釈放した後ですか、米・ASE

冷戦時代からポスト冷戦期、そして二十一世紀へ 国際的セッティングの変化

冷戦時代のロジックとポスト冷戦期のアメリカ(唯一の超大国)

さて外交においては大きな流れの中で、日本の国際的なセッティングが変わる、こういう場合もあります。そこがわれわれは今どんな時代にいるのかということ、確認させていただきたいと思

冷戦時代のロジックはまだ生きていますが、実際には機能していないところが多々あると思います。冷戦時代は東側と西側でお互いに相手を認めない、こういう世界でした。日本側から見れば、中国にしてもソ連にしても「付き合えん」「何をやっても」「ソ連は悪い」と。向こう側から見れば、何をやっても「アメリカは悪い」。こういうなかで、外交も非常にシンプルに見えた時がありました。そんなに外さないところがあつたと思

AN首脳会議がありました。そこでの声明も関連しています。そういう連立方程式が動いているんですが、新聞で見ると、「日本は中国に」「中国は日本に」「せいせい」「アメリカはく」と、その程度の話で連立方程式のプレイヤーがあまりにも単純化されています。これでは「見えない」ものが多々あるということです。

ところが、こうしたセッティングが徐々に変わっていきます。じつは日本の外交の基礎ができたのは冷戦時代なんです。当時アメリカのGDPは世界の50%でした。しかも日本がソ連とも中国とも付き合えないなかで、物を買ってくれるのも、売ってくれるのもアメリカ、という時代です。そういうなかでの日米同盟であり、それをうまく使ってきたというのも事実だろうと思います。

ところが日米同盟がいかに悪いかというよりも、(前提となる)セッティングが変わってきてしまった。これがやはり大きな問題だろうと思います。
その一番いい例が、冷戦が終わった直後だと思えます。ポスト冷戦期のアメリカというのはどんな時代だったか。ソ連が崩壊し、一九九一年ロシアという国が(冷戦時代とは違って)アメリカとは大きな差がある形で、しかもより開かれた形で登場してきます。同じ頃、アメリカは世界の多くを味方につけて、国連決議をバックに湾岸戦争でサダム・フセインをつぶすわけです。

ここで二つの大きな変化があります。アメリカは唯一のスーパーパワーとなり、国連がアメリカにお墨付きを与えた。冷戦時代には、国連はアメリカにもソ連にもお墨付きを与えることは基本的にありませんでした。なぜなら安保理の中でどちらかが拒否権を持っていますから。つまりスーパーパワーであるということ

と、国連がバックについているということとは、じつは同義語です。日本人は「国連は正しい」と思っていますが、国連も国の集まりであり、国際法である以上、強い国が強いところがあります。
もう一つの問題は、アメリカが率いてきたシステムです。例えばWTO、IMF、世銀、PKO、こういったシステムを作った元はアメリカです。当然、アメリカに有利にできている。ドル本位制などは、まさにその典型です。ところがこれは世界的な共有財でもある。アメリカに有利だけれど、みんなが投資をしてアメリカを支えることによってわれわれも安心できる、そういうシステムが強まってきたのが、一九九〇年代のはじめの頃です。

こうしたアメリカ一國主義、イコール国連のお墨付きというのは、しかしじつは一面でしかありません。アメリカが唯一のスーパーパワーになった、特に軍事力については突出している。これは事実です。これを見て日本やイギリスは、アメリカについていくという態度を取りました。しかし、そうではない国々もあつた。

例えばヨーロッパです。冷戦は東西の戦いでした。なぜアメリカを西側のボスにしたかという点、東が恐いからです。ところがもう東はいいない。つまりアメリカを西側のボスとしておく理由もなくなつた。これもまた真実です。そこでドイツやフランスのような国々は、自国だけではアメリカに対抗できないことは明らかですから、域内のつながりを強めて、EUを形成していく。そして軍事面ではNATOにおけるアメリカのプレゼンスはだんだん下げてしまふ。

つまり冷戦崩壊後に起きたことは、圧倒的なアメリカのパワーの前に、それについていくという日本やイギリスのような国々と、ドイツやフランスのように「アメリカに対抗して域内での結束を強めていく」という勢力に分かれていきました。
これが非常に明らかになったのは、二〇〇三年のイラク戦争のときです。日本

もイギリスもアメリカを支持しましたが、ドイツやフランスは「ノー」と言つた。歴史的にも民族的にも、日本よりはるかにアメリカに近いはずのドイツやフランスが「ノー」と言つたのは理由がある。(冷戦後の)十三年間で、それだけの環境を設定してきたからです。
日本にはそれがいいから、選択肢がない。フランスやドイツがアメリカに「ノー」といったのが正しいか、正しくないかは別に置いて、彼らには選択肢があつたんです。やはりそこには十三年間の重みというものがあろうかと思

同時に、例えばWTOという国際共有財がありますと、さきほど言いました。その中で公正な貿易をしている間はないのですが、アメリカが必ずしも公正な貿易を担っているとは限らない。それでも冷戦時代には、みんな我慢しているところがあった。ところが九〇年代の半ばくらいから、EU対アメリカの構図になつてくる。それは単純にEUとアメリカが仲が悪いから、という話ではなくて(冷戦時代とは)セッティングが違ってくるからです。(ソ連という脅威もあるから)文句も言えないという時代とは違い、自分たちのある程度のベースを持って、アメリカにも言うべきことを言おうという流れが出てきた。

「唯一の超大国」の驕り、パワーバランスの構造変化

ところがさらに問題なのは、このアメリカの絶対的強さという前提が崩れ始めたことです。6.11のあとには特に顕著でした。これによって、アメリカを頼っていた国が、本当にアメリカを頼っていたのかどうか、考え始めました。

日本がアメリカを頼つた理由には、(ヨーロッパとは)少し別なセッティングがあります。東西冷戦は東アジアでは残っていて、中国や北朝鮮と、韓国や日本という形で、これがしばしば顕在化する。そこで日本は依然としてアメリカを頼つた。しかしここで次第に、イザというときにアメリカは本当に頼りになるのか、本当に中国が怒ったら日本を守

てくれるのか、と思う人が増えてきた。以前なら「核の傘がある」と納得していましたが、それが徐々に変わってきた。

二つ目には、先程申し上げたようなアメリカが作った国際公共財が、徐々に価値を失い始めた。例えばG7という枠組みではなく、「もうG20じゃないと話が決まらない」というような議論になりま

す。WTOも停滞状態で、二国間のFTA、EPAが全面に出ています。二国間でFTA、EPAを結ばば他の国とは差別化されますから、ある意味でジャンクルの時代(囲い込み)による争奪)がふたたび到来しているのかもしれない。アメリカが作つてこれをみんなが利用していた国際公共財ですが、アメリカを批判していた時はまだよかったものの、次第に公共財として機能しなくなつてきている。

三つ目は国連です。日本政府はずっと「国連中心主義」を表明しており、国連がお墨付きを与えればPKOも出しますなど、いろいろな意味で(日本外交の)根拠になっています。
ところが国連が有効に機能したのは、一九九〇年から二〇〇一年くらいまでの間です。これは国連の安保決議の本数でわかるのですが、戦後から一九九〇年湾岸戦争が起きた時までに、安保決議は六百本しか通っていません。ところがそれから二十年の間に、約千五百本通っている。つまりこの間にどれだけ安保理が機能しているか、それまではいかに機能しなかったかということを示しているわけです。

ところが最近、再び徐々に合意形成ができなくなっている。一国だけが強い状況でない、難しいのです。例えば常任理事国のなかで中国がウンと言わなければ、安保理決議は通りません。こういう状況が見え始めています。
またアメリカの強さが相対的に低下しています。軍事力では依然としてスーパーパワーですが、国力については軍事力以外にもいろいろな軸ができています。例えば経済の強さとは何か。リチャー

12面から続く

ド・クーは、経済の強さというのは消費

これはどういふことか。生産力なら

まさに冷戦時代の日米同盟は、アメリ

アメリカの消費は低迷傾向にあって、し

あり得べき日本外交とは

パフォーマンス外交からの脱却

こうした現在の日本のセッティングか

昨今は、外交がパフォーマンスと化し

あるいは全方位外交といって、誰に

て、人口のボリュームもある。しかしア

このように国際的なセッティングが変

まさに歴史的な意味でもセッティン

それから公共財—これが正義だろうと

五十年が終わっているわけです。

TPP 2015年までに例外品目のない

国連ももしかすると、将来は危うくな

もちろんだからといって「日本、核武

ではこれから、どのような日本の外交

あるいは尖閣の問題にしても、どこに

しかし、もうこういう時代じゃないと

下水道を整備して道路を造ります」と

ない政治家の中では、外交もそのレベ

外交に関してはそういったパフォー

ではパフォーマンスでなければ何なの

商売をされている方ならわかると思

つまり情報収集をきちんとして、この

たとえば情報収集とはどういふこと

ルに行ってきました。何をしてきたか

そこへ「使えるカード」を拾いに行

海賊の定義って分かりませんか。じつ

さてここで何が起きるか。海賊とし

もう一つだけ申しあげます。中国のア

これはどこかで役に立つと思っ

って、ディーゼルでの自家発電あるいは

これは一例ですが、リキャップで情報

そうすると二つ目に、国益意識の徹底

それからアメリカの力が相対的に下

逆に相対化することによって、見えて

反対が強い。アメリカは来年のAP

14面へ続く

開催国ですから、できればそこでTPP参加を売りにしたいので、日本が参加して先鞭をつけるというのは、アメリカにとってはいいんです。

日本にとってはルールを作る側に回るのか、ルールが作られた後に入るのか、これは全然意味が違う。だから入るのなら早期でなければならぬ。そういう意味で、日米関係を相対化してアメリカをどう使うのか。アメリカに恩を売ること、あるいはアメリカに公共財の役割を担ってもらうのか、こういう選択肢がアメリカとの関係でもできるんだと思います。

地域統合の話もありますが、東アジア共同体と言っても、そう簡単には動かない。しかし、共通の利益があれば可能性はある。そういう意味で、これはまだまだ先の話だと思えますが、六カ国協議なんていうのはものすごくいいツールだと思います。こういったものが将来(地域安保の枠組みに)発展していく可能性もある。

戸田代表 集約コメント

国際秩序の歴史的構造的変動期に、ふたたび「内政ごっこ」の愚を繰り返さないだけの輿論の形成を

不幸中の幸い、外交を「内政ごっこ」に転ずる愚を繰り返さないで、大野さんの話をどう聞いたらいいか、といつか話します。今号の中西先生、村田先生のインタビューも合わせてじっくり読んでみたい。

まず今回の尖閣の事件ですが、誤解を恐れずに言えば、この時期だったことは「不幸中の幸い」です。もし来年度予算が通った後なら、否応なく解散カードにどう利用するか、ということになります。つまり外交問題が内政の駆け引きの材料になります。しかし今回は、政権が変わった直後ということもあって、外交の重要性とリアリズムということに、ある意味では総理から

13面から続く

も一つは、責任あるステークホルダーの育成です。日米関係を相対化することでも、じゃあ中国とやれるかといえ、それはいいか。やっぱりそこにはリアがある。例えば中国の法システムは果たしてどうなのか、今回のノーベル賞でも見えたが、「ちょっと違う」と。そこは中国に「変えろ」といって変わるわけではないので、ステークホルダーとして関係をつくっていくことが必要です。たとえば自由貿易圏に中国も加わってくたさい。これは関税をお互いに撤廃することですが、それだけじゃ無理です。知的財産権を尊重してください。あるいは訴訟を起こすときの権利を保証してください。そうでないと健全な経済関係を築くことはできないし、投資環境もできません。あなたをステークホルダーにする代わりに、公正な取引を保証するステークホルダーになってください。こういう関係の作り方をしなければならぬ。

そのためにも、ある程度長期的に構えて、なおかつ情報収集体制をしっかり作った上での積極外交をやる必要があると思います。

さて、こんなことが民主党政権でできるかという話ですが、はじめに申し上げたように、私は可能性を見えます。百パーセントできるとは思いません。これまで五十年間放っておかれたシステムを変えていくから。それでも多少の礎になると思っています。

民主党政権のものに手垢がついたり、しがらみがついたら、政権から降りればいいと思っていますが、その前になる程度いいところを發揮できるような体制を作れるところまで、なってくれればいいなと思っています。最後は希望的観測ですが。

(10月14日。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

民まで気がついた。あるいは今回は、(政治家が)内政における自分の地位を誇示する、指導力を發揮するために日中関係を使う、という事態にも一応なっています。

一九二〇〜三〇年代の政党政治の頓死から歴史の教訓として何を学ぶべきか、ということとは五回大会(〇八年一月)をはじめ、さまざまな機会に提起してありますが、政党政治が自壊した決定的要因のひとつは、政党内閣外交一しか国際秩序の構造的変動の時期の外交一を、内政の駆け引きのカードに使ったところにある(「内政ごっこ」)。今回は今のごとき、大きな流れはそういうふうにはなっていない。

ましてこれが、二〇一二年に

近い時期だったかどうか。二〇一二年という年は、東アジア関係諸国の政治指導者がいっせいに交代する年です。胡錦濤体制が代わる、台湾の総統選もある、ロシアも韓国もアメリカも大統領選です。日本では衆議院が満期までなら、一三年に衆議院の選挙がある。この時期が近づけばどの国も内政を意識せざるを得ない。そこで今回のようなことが起きたら、日本は対応できま

「台頭する中国」、その背景にあるパワーバランスの構造的変化」という本質を見誤るな

「台頭する中国」とは何なのか、このことに対する日本の共通認識はできていません。共産党一党独裁だ、自由や民主主義

なっていく一方で、中国が台頭しつつあるが、アメリカに代わって国際秩序を担保しようとするスーパーパワーは見えていない。こういう歴史的趨勢のなかでの日米関係であり、日本外交ということ。東アジアにおけるパワーバランスが歴史的、構造的に変わってきている。こういう時に外交を誤ると、国は滅びるわけです。

かつての日本は日露戦争で勝って、第一次大戦にも漁夫の利で勝って、中国に二十一ヶ条を突きつけた。この時期、第一次大戦から第二次大戦というのは、歴史的にみればイギリスからアメリカへの覇権国の交代であり、国際秩序の移行期です。こうしたパワーバランスの複雑な構造的変動の時期に(欧米の間隙をぬって)、日本がアジアでの覇権を狙った。この角逐のなかで国際連盟からの脱退そしてハル提案という形で、「シリ貧からドカ貧」の道を進んだわけです。

「溜飲を下げる」とか「毅然」とか、「どちらが正義か」とかいうことは、外交ではないといわれましたが、ハル提案のときも「こんな卑怯なことは許さない」「もはや自尊自衛だ」「先に手をだしたのはアメリカだ」となったわけです。国際連盟脱退のときもそうです。こういうことは国を誤るだけであって、外交とは言わない。

だから吉田茂に言わせれば、「外交センスのない国民は、必ず凋落する」ということです。吉田茂からみれば、三〇年代の陸軍はどうしようもない。経済や外交のセンスのあった人々を、テロでほとんど殺した。そして多くの国民は、狭い視野で愛国運動に入っていた。

この失敗の教訓は、戦後の再建の中に入っていないんです。国際秩序のパワーバランスが大きく変わる時にはじめて、戦間期の教訓や吉田外交の深い意味

が生きるようになる。

だから私はポスト冷戦のときからずっと、いかなる意味でも外交をナショナリズムで扱ってはならない、ましてやナショナリズムを煽って外交を内政の駆け引きのカードにしてはならないと、提起してきたのです。そうではなくて、自由、民主主義、市場経済という普遍的な価値で語らなければならない。

現実主義のリアリズム、グローバル社会の生活実感に立脚した輿論を

もうひとつ、リアリズム、現実主義とは何かということ。現実主義とは何かという。中国は「一党独裁で自由や民主主義の国ではない。価値観が違うんだから、戦略的互恵関係なんて無理だ」というのは現実主義でも何でもない。現実主義とは自分の価値観やイデオロギーで相手を評論することではありません。

現実主義者、リアリストは価値観は持っている、そこから解釈したり分析したりするのでなく、あるがままの現実をどうえ、どこに問題があるのか、どこにどういうアレクシス鍵があるかを分析する。そして例えば、中国の膨張がわが国にとっても周辺諸国にとっても、中国自身にとってもマイナスであれば、それを修正する方向でアレクシス鍵にアプローチする場合、どういうオプションがあるかを検討する。

自由や民主主義の観点から、中国の資本主義は国家資本主義であって、市場資本主義でない」といっても、あまり意味がないことです。中国の国家資本主義の形態や集積がどうなっているか、その現状分析をするのなら意味がありますが。これが現実主義者、リアリストは違うんです。自由とか民主主義という価値観で深く武装されている人は、(その価値観で)現実を解釈する

のではなく、現実をどうとらえてそれを少しでも自由、民主主義のほうへ軌道修正するために、どういう関与をしたらいいか、どうハッジしたらいいか、そういうことを考える。

一方、中国のように台頭してくる国は当然、国際社会に大国としての姿を示すべきだ、となってくる。これに対してアメリカ、ヨーロッパは、温暖化問題でも為替問題でも、国際社会の責任ある大国としての振る舞いを求める、というアプローチをしています。しかしコペンハーゲンのCOP15でも、中国にその意思があるとはいえない、となった。これでオバマの対中外交は「関与」から「ハッジ」へ、軸足を移すようになったわけ

同様にアメリカは、中国の海洋戦略に対するリアル感をAS EANや日本、韓国と共有しようとしてきた。これは単純な中国脅威論、中国包囲ではなく、国際社会の新たな公共財の制度設計ということも動いているわけです。こういう意味で経済外交安全保障の総合的アプローチがわかっていないと、日本外交のリアリズムは出てきません。そこが分かる部分からようやく、一九二〇〜三〇年代の失敗の教訓という話が現在のこととして語られるようになってくるんです。

東アジアの国際環境はすでに、BRICsのような新興諸国の利害が全部絡んでいます。日米関係さえあれば、という時代じゃない。プレイヤーも増え、その組み合わせも何通りもある、そういう連立方程式で動いている。大同士の駆け引き、ボス交、談合の感覚では通用しません。こども外交観、民主主義観のイノベーションが必要になってくる。

それからこれだけグローバル社会になっていますから、外交

は内政と直に連動します。今回の件だって、リアリスもそうですが、中国から観光客が来なくなつたというのは、地方経済ではすぐに生活で見えます。そういうグローバルな市場経済の実感、生活の知恵、活力のあるところにはリアルです。「大国として振る舞え」とか言っているのは、そういう生活実感が入っていない部分。これは日本でも中国でもそうです。

したがって繰り返すにはなりませんが、政治家のほうも票集めのパフォーマンス、権威を誇示するとか、分配政治と同じ感覚で外交をやっているのは、「政治屋」ということになります。国内問題も外交も、政治家としてのリアリズム、現実をどうとらえていく実務能力、そのために必要な分析力や政策形成力、こういった構造的な実務能力が決定的になります。「政策に強い」とか「論客」という意味も変わってきます。

地方議会も今回の件で意見書を出していますが、せめて一言「背景には東アジアの構造的な転換、パワーバランスの変化がある。これにどう対応するか、考えるべきだ」ということを入れてくれれば、地方議員にも外交のリアリズムができるんです。だって地域経済には明らかに影響が出ていて、「中国はげしからん」とか「中国脅威論」を叫んだからといって、それがどうなるわけでもないんです。現実の生活実感に立脚してこそ、外交のリアリズムができる。「中国は悪しき隣人だ」という範疇では、自治分権の自治体経営はできない。そういう時期に、リアルに入っているということ

(10月14日。文責は編集部)